

研究ノート 中国の都市化と小都市 ・ 町の盛衰

著者	小島 麗逸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	10
ページ	26-65
発行年	2005-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007529

中国の都市化と小都市・町の盛衰

こ じま れえ いつ
小 島 麗 逸

はしがき

都市化の特徴
浙江省・河南省・四川省の県(市)の人口動態
農村部小都市(建制鎮)の雇用吸収能力
建制鎮の盛衰
いくつかの findings

はしがき

1961年から1970年代の約20年間、中国では農民の都市への移動はほぼ禁止されてきた。1980年代初頭人民公社が解体されて以後、農民は法を犯して都市への出稼ぎに出るようになった。その勢いは1988年頃から加速し、90年代の中期以降はすさまじい勢いである。これに対し、都市側は各種の制限策をとってきた。しかし、それも限界が来て2000年前後から中小都市ではそれらの制限を緩和しなければならなくなり、有名無実化しつつある。ただし大都市では依然として規制を行っている。このため北京などでは戸籍の売買が行われ、そのヤミ値は1万元、2万元にも達している。

2000年前後から都市化の制限政策を促進する方向へと変化しつつあるのは、その背後に「三農問題」がある。「三農問題」とは、農業問題、農村問題、農民問題の3つを言い、農業問題が基礎にある。1998年から、農民収入のうち農業から得られる農業所得が絶対的にも減少すると

いう情況が7年も連続して発生している。農村問題とはこの農業所得の連続的減少から、農村全体の疲弊や治安問題を言う。農民問題は労働力人口の50パーセント余を占める農民をどこに吸収し、生活の向上をはかっていくかという問題である。

「三農問題」の解決は結局のところ、農業就業者を減らし、農業の経営規模を拡大するしかない。このためには第2次、第3次産業で農民を吸収していくことである。さらに、地理的視点でみると、どの規模の都市に吸収できるのかという形で言いかえられる。1980年12月の全国都市会議では、「大都市を抑制し、中都市を合理的に発展させ、小都市を大いに発展させる」という基本方針が決められ、長期にわたってこの方針のもとに政策が打ち出されてきた。その後、1989年12月の城市規画法で、「小都市を大いに発展させる」という文言が「合理的に発展させる」というように変えられたが、スラムの形成や治安上の配慮さらには大都市建設の資金調達の困難さを回避するため、大都市への人口集中を排除しようとする考えや政策には変化がない。

そこで本稿では、小都市の発展が高度成長の経済下で可能か否かを1990年代以後について検証することを目的とする。日本、台湾、韓国の

ような高度成長を経験した社会では、人口数万人以下1万人前後の都市は、絶対的にも相対的にも縮小していったという歴史的経験が存在する〔江 1988, 66〕。すなわち、この規模の小都市は、高度成長経済の下では縮小して行くという経済社会法則が、中国でどの程度あらわれつつあるのか、これを検討するのが本稿の目的である。

中国には31の省級行政区が存在する。すべてをとりあげることはできないので、3つの省を分析対象とする。最も発展が著しい浙江省、全国平均に近い河南省、低所得省の四川省を選ぶ。2003年の1人あたり名目GDPでは、全国平均が9101元にたいし、浙江省では2万134円で約2.2倍、河南省は83パーセントの7570元、四川省が70パーセントの6418元である。

第節は市制都市への都市化の特徴を、都市化の速度と人口規模別都市の分布で分析する。都市には2つあり、ひとつは市制都市、他のひとつは「建制鎮」と呼ばれる町制施行町である（以下本稿では町制施行町とは言わず、建制鎮を用いる）。第節では市制都市についてのみとり扱う。大都市集中化が比較的少なかった中国で「大都市集中化 小都市衰退」が起っているか否かをみる。

第節では、県（市）の人口動態を分析する。中国の官庁統計は県と県級市は同格であるからすべて県（市）と記す。市制都市には3階級あり、北京市などの直轄市、省都級の地級市及び県級市である。県が一定条件を整えれば、県級市に昇格する。中小都市は主に県級市であるから、この人口動態を観察する。また、従来の人口統計はすべて戸籍統計でとられてきた。このため、関係資料から都市化を研究することは

なはだミスリーディングである。何故なら出稼ぎに行っている、センサス時に農村戸籍地人口に算入されるからである。2000年に行われた第5回人口センサスで初めて現住所統計がとられるようになった。この統計を用いると、人間の移動統計がかなり実態に近づく。これにつき県と県級市につき分析する。

第節は、小都市の一半を占める町の盛衰の分析を第節で行うが、その準備作業の節である。内容は2つあり、ひとつは農民を農村からブッシュする要因分析、他のひとつは、離農後、町で職を得るためには郷鎮企業に就職しなければならないが、その郷鎮企業の雇用吸収能力につき、分析することを目的とする。

第節はどの人口規模の建制鎮が成長し、衰退して行く町はどの人口規模かにつき一定のメドをつける。この3～4年、都市化促進策が出されて以後、小城镇化（農村部の町の育成）論が盛んである。しかし何十パーセントかの町は衰退が始まっているのに、中国では衰退する町の研究はこれまでのところほとんどない。成長を続ける建制鎮の分析のみで、どの町もみな先進的鎮のようになると考えているらしい。事実は逆で、農村の疲弊がかなりの地方で浸透し、それが町の疲弊に及びつつあることに、中央も研究者も目を覆っている。

第節で結論をえた上で、本格的都市化時代に入っている中国で、小都市の発展と維持についての政策にも言及する。都市化の水準は都市化率ではかられる。通常総人口で都市人口を除く。しかし、問題は都市の範囲である。市制都市、建制鎮は行政上の概念である。多くの国は、「都市」は、経済的社会的概念を考慮に入れて、各国が行政的に決定している。人口集中区を

2000人以上としている国もあれば、3000人、5000人としている国もあり、まちまちである。中国についてはとくに複雑である。この点については小島(1995)で精査している。それ以後、中国政府の新規規定がないので、本稿では説明を省略する。統計上の操作では広範囲に農民を包摂した都市・町の規定なので、とりあげる都市・町の非農業人口を都市人口とみなして、以後の論考を進める。

都市化の特徴

中国の都市化の特徴を、都市化の水準、都市化の速度、人口の規模別の都市の分布の3点で、国際的な経験と比較して分析する。

1. 都市化の水準と速度

先進国の経験からみると、経済的離陸が開始されて以後、都市化率が20～25パーセント前後を越えると、都市化は加速し、都市化率が60～65パーセント前後に上昇する期間は急速である。それ以後は都市化の速度は鈍化する。中国にはこの経験はあてはまらない。経済的離陸が1953年に開始して以後、都市化の圧力は常に強大であった。1958・59年の大躍進期に、当時の都市人口の17パーセントに相当する約2000万人の農村人口が都市に流入した。大躍進政策の失敗から、急増した都市人口を維持できなくなり、1961年後半から流入人口を農村へ返す政策がとられ、以後、都市への流入を、大学進学と解放軍に入隊する以外は、法的にはいっさい認めなかった。この状況が1980年代初期の人民公社解体まで続いた。この結果、1960年の都市化率21パーセントであったのが、1960、1970年代は17～18パーセント前後に抑えられてきた。1980年

代初期から農民は法を犯して都市へ出稼ぎに出るようになった。このため、1980年代の都市化の速度は急速であった。しかし、これは1960、1970年代の20有余年にわたる都市化禁止政策によって発生した都市化の歪みを修正する時期とみなした方がよい。経済成長に伴って発生する都市化は1990年代以後に他の市場経済と比較できる状況になったとみてよい。

この点を考慮して1980年以後の都市化につき、都市化率の水準(表1・1)、都市化の速度(表1・2)、GDPの実質成長率に対する都市化の弾性値(表1・3)を計算した。

表1・1から、2002年の都市化率は全国で39パーセント、河南省26パーセント、四川省19パーセントであり、浙江省は2000年で49パーセントである。これらの都市化水準は国際的にみてどのような位置付けができるか。World Bank(1996 ed., 付表資料204-205)は1994年の加盟国の都市化率を掲載している。低所得国(1人当たり750ドル以下)の平均都市化率は28パーセント、下位中所得国(750～2900ドル)が56パーセント、

表 1・1 全国と3省の都市化率 (%)

年	全国	浙江	河南	四川
1980	19.4	13.5	14.0	8.5
1985	23.2	19.8	14.8	10.7
1990	26.4	31.2	15.5	12
1995	29.0	32.6	17.2	15.5
2002	39.1	48.7	25.8	18.8

(出所) 全国：国家統計局(2003年版 97)。

浙江省：王・銭(2003 230)。

河南省：河南省統計局(2003年版 80)。

四川省：四川省統計局(2003年版 41)。

(注)(1) 都市化率：市制都市と建制鎮非農業人口/総人口。

(2) 浙江省は2002年ではなく2000年人口センサス統計[浙江省統計局 2002年版 95]。

表 1-2 都市化の速度

年	全 国		浙江省		河南省		四川省	
	年 率 の スピード (%)	年間拡大 ポイント	年 率 の スピード (%)	年間拡大 ポイント	年 率 の スピード (%)	年間拡大 ポイント	年 率 の スピード (%)	年間拡大 ポイント
1981～85	5.6	0.86	9.1	12.6	2.7	0.16	5.4	0.44
1986～90	3.8	0.54	10.6	2.28	2.9	0.14	4.5	0.26
1991～95	3.1	0.52	15	0.28	3.1	0.34	6	0.7
1996～2002	5.2	1.41	9	3.22	6.8	1.22	3.2	0.47

(出所) 表1-1の出所から算出。

但し、浙江省は浙江省統計局(2002, 2003年版)に都市人口の統計が掲載されていないので、表1-1の都市化率と総人口の資料から算出。

(注) 年間拡大ポイントは5年間(ないしは7年間)の都市化率を5(ないしは7)で除した数字。

表 1-3 実質GDP成長に対する都市化弾性値

年	全 国		浙江省		河南省		四川省	
	GDPの年 平均実質 成長率 (%)	都 市 化 弾 性 値	GDPの年 平均実質 成長率 (%)	都 市 化 弾 性 値	GDPの年 平均実質 成長率 (%)	都 市 化 弾 性 値	GDPの年 平均実質 成長率 (%)	都 市 化 弾 性 値
1981～85	10.7	0.52	14.7	0.62	12.7	0.21	10	0.54
1986～90	7.9	0.48	7.6	1.39	11.3	0.26	6.2	0.73
1991～95	12.0	0.25	19.1	0.78	19.1	0.16	11.2	0.54
1996～2002	8.1	0.64	11.1	0.81	5.8	0.17	9.1	0.35

(出所) 年都市人口増加率は表1-1の出所と同じ。

年平均実質成長率は以下より算出。

全国：国家統計局(2003年版 58)

浙江省：浙江省統計局(2003年版 20)

河南省：河南省統計局(2003年版 41)

四川省：四川省統計局(2003年版 25)

(注) 都市化弾性値 = 年都市人口増加率 ÷ 年実質GDP成長率。

上位中所得国(2900～9000ドル)が74パーセント、高所得国(9000ドル以上)が77パーセントである。同時に、1994年の中国の都市化率を29パーセントと推計している。この水準は中国政府公表の1995年の都市化率29パーセントとほぼ同じである。1994年の中国の1人当たりGDPは550ドルで、低所得国の平均が380ドルであるから上位低所得国に属していた。その後、1人当たりGDPは1998年に740ドルで下位中所得

国グループに入り、2000年860ドル、2002年は為替レート換算で989ドルと考えられる。

都市化は上位低所得水準から加速し、下位中所得水準の時期が最も急速である。この国際的経験を参考にすると、1990年代後期から、中国は急速な都市化時代に入り、その状態が現在進行中であると見なす。

広い国であるから地方ごとに大きな差が存在する。表1-1から浙江省は1985年の都市化率が

約20パーセント、2000年に49パーセントに上昇した。この省は1980年代後半から本格的な都市化時代に入ったと判断できる。河南省は1990年代の後期から入り、四川省は21世紀に入り、浙江省より約15年遅れで本格的な都市化時代に入ったとみてよい。

つぎに都市化の具体的な速度であるが、表1・2に、期間ごとの都市非農業人口増加率と都市化率の毎年の拡大ポイントを掲載した。まず、全国統計で1996～2002年の7年間の年都市人口増加率は5.2パーセントである。この速度は国際的に見てかなり高い。1国、1地域または1都市の年都市人口増加率をどう判断するかは、先進国の経済史または20世紀後半の発展途上国の経験から、筆者はつぎのように考える。年都市人口増加率が6パーセント以上は激症型都市化、3～6パーセントは急成長型都市化、1～3パーセントは成長型都市化、0～1パーセントは停滞型都市化、0以下は衰退型都市化。6パーセントを越えれば、都市の混乱は大きい。20世紀の後半、アフリカ、ラテンアメリカ諸国で10年以上6パーセント以上の都市化が発生した国がいくつもある〔小島 1996, 128〕。東アジアでは韓国で1960～70年代の10年間に年率6.5パーセント、70～80年から5.3パーセントであった。日本は1950～55年の5年間で8.9パーセントを記録した。

浙江省の都市化は激症型都市化で1980年代前半が年率9.1パーセント、後半が10.6パーセント。すでに述べたように、この高い都市人口増加率はそれ以前の都市化抑圧時代の修正の要素があり、日本の1950～55年間に相当する。日本では第2次世界大戦中アメリカの空爆をさけて田舎に疎開していた人々が都市に戻った部分が入っ

ている。浙江省のその後の10数年は超高度成長によってもたらされたものである。それにたいし、河南省はかなり高く6.8パーセント、四川省は低く、1996～2002年の7年間で3.2パーセントである。河南省は1996年以降加速して本格的な都市化時代に入ったことはすでに述べた。四川省は出稼ぎ者を最も多く出している省である。この部分が人口統計を戸籍人口でとっているため〔四川省統計局 2003, 41〕、農村から都市へ行った者も農民の中に入っていることから、都市人口増加率が3.2パーセントと低く出ていると思われる。

都市化の速度を別の側面からみたのが都市化率の年拡大ポイントである。表1・2で見る通り、全国が1996～2002年毎年1.41ポイントである。浙江省3.22、河南省1.22、四川省0.47である。全国の1.41ポイントは国際的にみてきわめて高い。United Nations (2001 revision)によると、韓国の1960～90年の30年の年拡大率は1.5ポイントと出る。1960年28パーセントの都市化率が90年は74パーセントへと上昇した。これほど高い国(地域)は他にない。浙江省は都市化率が今日すでに50パーセントを越えている。60～65パーセントの都市化率にあと4～5年で到達しよう。それ以後は鈍化する。全国平均では今後10数年1.2ポイントずつの拡大とみるのが妥当である。

都市化の速度は基本的には経済成長率により決まる。GDP成長率に対する都市化弾性値を計算したのが表1・3である。1パーセントのGDP成長率で都市人口増加率が何パーセントとなるのかの係数である。1996～2002年の7年間をみると、全国が0.64、浙江省0.81、河南省1.17、四川省0.35である。河南省がとくに高く

出ているのは、この間の GDP 成長率が年率5.8パーセントと他省に比べて異常に低いためである。1991～95年の全国の弾性値が0.25と異常に低いのは、分母となる GDP 成長率が高すぎたためである。このような成長は今後発生しえない。

将来見通しのためには都市化弾性値は0.6前後とみるのが妥当である。

以上の分析から、中国経済が2000年を基準にして今後20年間7～8パーセントで成長すると仮定すると、都市人口の年増加率は年に4～5パーセント、2020年の都市化率は60パーセントに達すると推測される。その時の1人当たりGDPは3400～3800ドルに達し、高位の中所得国に入る。しかし、地方の省レベルでみると、浙江省の都市化はあと4～5年後で鈍化が始まり、河南省のような平均的省は2010年代中期まで高い都市化がみられ、四川省は2020年代頃まで高い都市化が続くと予想される。

2. 規模別都市の分布

1980年代までの中国の都市形成の特徴は、都市化水準が著しく低いという点の他に、都市に貧民窟が存在しなかったことと、人口規模別都市が比較的バランスのとれた形で分布していたことが挙げられる。すなわち一極集中型でない都市形成であった。人口規模別都市の分布理論では有名なジップの法則（Zipf's Law）がある [Hill and Gaddy 2003, 133]。人口移動が自由な社会では、首位都市人口は第2位都市人口のほぼ2倍、第3位都市人口の3倍、第4位都市人口の約4倍という関係が成立するという内容である。ところが、20世紀後半に独立したか経済発展を開始した国（地域）は、一極集中型の都市形成が一般的にみられる。とくに、ラテンアメリカ、中近東、アフリカに多い。World

Bank（1990; 1992; 1993 各付表）には、首位都市人口が、1960, 80, 90年について掲載されている。1990年の首位都市人口の対全国人口比が最も高い。総人口の20パーセント以上の人口が首位都市に集中している国がいくつもみられる [小島 1996, 134-135]。アジア諸国はこの傾向が比較的少ない。例外は韓国で、1990年ソウル市人口は全国人口の26パーセントに達した。東京経済圏は約15パーセントである。中国、インド、インドネシアのような人口巨大国で、全人口を分母にして首位都市人口を割ってその比を求めてもあまり意味がない。むしろ、各州や省を1国とみたとて、省や州ごとに首位都市人口比を計算する方がよい。

中国政府は1961年秋から、1957年末から60年までに都市へ流入した農民を農村へ強制的に追い返した。それ以後約20年間、都市への流入を厳しく制限した。法的に都市への流入を許可したのは1984年10月である（ただし、県都まで）。県都より上位の市制都市への流入は種々の制限措置をとってきた。1961年から1991年の30年間、すなわち、農民の都市流入制限期の都市の人口規模別分布をまとめたのが表1-4である。1984年の行政区を大幅に拡大し、大量の農民を都市が包摂するようになったので、この表は非農業人口の統計である。

この表からつぎのことが読みとれる。最も構成比を拡大したのが10～30万人都市である。とくに1986年、91年に拡大している。これと10万人以下の都市非農業人口比も、1981年に比較すると、91年には2ポイント拡大している。これは、1986年2月に新たに市制都市を認定する基準が公布され、非農業人口が6万人以上でGDPが2億元以上の建制鎮を市と認定できる

表 1-4 非農業人口でみる人口規模別都市の構成比

(%)

年	人口規模						全 市
	100,000人 以下	100,000～ 300,000	300,000～ 500,000	500,000～ 1,000,000	1,000,000～ 2,000,000	2,000,000～ 以上	
1961	4.3	19.3	12.0	20.5	15.4	28.4	100.0
1966	4.1	19.2	12.3	20.5	16.7	27.1	100.0
1971	3.8	21.0	12.0	25.5	13.2	24.6	100.0
1976	2.9	21.2	13.8	23.9	15.2	23.1	100.0
1981	3.5	20.3	12.8	21.7	15.4	26.2	100.0
1986	5.0	23.2	13.1	18.3	16.0	24.4	100.0
1991	5.6	25.1	15.1	13.2	18.5	22.5	100.0

(出所) Kojima (1995, 140).

(注) 市制都市のみ、町は除く

としたためである。

つぎに拡大しているのが100～200万人の大都市で、15.4パーセントから18.5パーセントへと拡大した。構成比が縮小したのが50～100万人都市で、1961年の20.5パーセントから13.2パーセントとなった。しかし、これはいくつかのこのクラスの都市が拡大し、上のグループに入ったためと考えられる。200万人以上の都市の構成比は縮小している。

以上から、巨大都市のさらなる巨大化ないしは一極集中化は、1991年まで発生していないこと、全体として調和あるランクサイズの都市形成であったことがわかる。

この場合に1990年代以後2002年までにどのような変化が起こったか。それを表1-5で示す。全国と浙江、河南、四川の3省についてみた。1991年と2000年または2002年(浙江省)について、10～30万人都市を10～20万人、20～30万人に分解した資料がえられるので、この部分を細分化した。まず、全国でみると、10万人以下が著しく縮小した。1991年の5.6パーセントから3.1パーセントへと2.5ポイントも縮小している。この理由としては、浙江省と河南省の10万人以

下の市制都市の非農業人口が著しく縮小しているのがみられる。表の構成比の横の括弧内の数字は都市数を示すが、浙江省では1992年10万人以下の市が19あった。それが2002年には4つに減少している。代って、10～20万人の都市数が11から19に増加している。つまり、10万人以下の市制都市が人口流入と都市区画の拡大ないしは合併で上位の10～20万人都市へグレードアップした。河南省でもこの現象が見られる。河南省でこの現象がみられるということは、沿海部の諸省から平均所得の省まで過去10年間に10万人以下の都市の成長が発生していると断定してよい。

第2点は20万人以下の小都市の動向に着目することが重要である。1991年(あるいは92年)と2000年前後の2時点と比較すると、20万人以下の市は全国で21.1パーセントから17.2パーセントへ、浙江省は53パーセントから34.6パーセントへ、河南省は26.8パーセントから21.4パーセントへ、四川省は33.5パーセントから25.9パーセントへと縮小している。この事実から、さらに一步踏み込んで分析すると、大幅に縮小しているのは10万人以下の都市である。

表 1-5 規模別市制都市の非農業人口分布

(%)

	10万以下	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100～200万	200万以上
全 国							
1986	5.0	23.2		13.1	18.3	16.0	24.4
1991	5.6	15.5	9.5	15.1	13.2	18.5	22.5
2001	3.1	14.1	11.6	15.7	16.2	16.2	22.6
浙江省							
1985	4.9	19.5	13.4	11.4	17.7	32.6	0
1992	24.6 (19)	28.4 (11)	8.1 (2)	7.1 (1)	10.4 (1)	20.1 (1)	0
2002	3.6 (4)	31 (19)	9.6 (3)	12 (3)	6.8 (1)	18.4 (1)	24.5 (1)
河南省							
1985	4.7	23.5	0	41.9	13.0	20.1	0
1991	10.7 (10)	16.1 (7)	9.1 (3)	262 (4)	19.1 (2)	17.5 (1)	0
2000	4.8 (7)	16.6 (4)	8.1 (4)	11.7 (3)	35.3 (7)	23.4 (2)	0
四川省							
1985	3.5	28.1	14.2	21.6	0	32.7	0
1991	4.1 (3)	29.4 (11)	17.2 (3)	19.2 (3)	0	28.7 (1)	0
2000	5.7 (6)	20.2 (12)	16.7 (6)	32.4 (7)	0	0	25 (1)

(出所) 全国：1986年：国家統計局人口和社会科技統計司（1989年版，158・159）。

1991年：国家統計局人口和社会科技統計司（1992年版，47）。

2001年：国家統計局城市社会経済調査総隊（2002年版，27・32）。

浙江省：1985年：国家統計局人口和社会科技統計司（1986年版，29）。

1992年：国家統計局城市社会経済調査総隊（1992年版，52・53）。

2002年：浙江省統計局（2003年版，34・35）。

河南省：1985年：国家統計局城市社会経済調査総隊（1986年版，31）。

1991年：国家統計局城市社会経済調査総隊（1992年版，55）。

2000年：国家統計局城市社会経済調査総隊（2001年版，18）。

四川省：1985年：国家統計局城市社会経済調査総隊（1986年版，33）。

1991年：国家統計局城市社会経済調査総隊（1992年版，57・58）。

2000年：国家統計局城市社会経済調査総隊（2001年版，20・21）。

(注) (1) 年が全国，3省で異なるのは資料状況による。

(2) () 内は市の数。

(3) 表2-4とこの表は10～30万人規模の都市の非農業人口グループを10～20万，20～30万に分割している点異なる。

(4) 1991年の数値は別の資料では若干異なる。

20万人以下の都市を10万人以下と10～20万人の都市群に分割して観察すると，前者は全国平均で5.6パーセントから3.1パーセントへ縮小している。浙江省と河南省の縮小が著しく，四川省は拡大した。浙江省と河南省が大幅に縮小したのは10万人以下の小都市が成長し，10～20万のグループにアップグレードしたからである。

浙江省では10万人以下の市が19から4へ，河南省では10から7となった。代って，10～20万人が浙江省では11から19へ，河南省は7から4となった。1985年と91，92年とを比較すると，浙江省の10万人以下の人口構成比は4.9パーセントから24.6パーセントへと飛躍し，河南省も4.7パーセントから10.7パーセントへと拡大した。

これは1980年代に農村部の建制鎮がかなり発展したことを示す。それらの建制鎮をある時点で市制都市に昇格させた結果と考えられる。これらの建制鎮の成長は郷鎮企業の発展でなされたものであるが、いわば「下からの都市化」と表現できる。

しかし、浙江省の10万人以下の市は1992年から2000年の間、建制鎮からの成長がほとんど見られなくなった。2002年には4つしかない。この事実は看過できない。日本や台湾では高度成長のある時期から5万人以下の小都市町は衰退していったという歴史的経験が浙江省にも現れ始めたのではないと思われる。

第3点、3省の100万人以上の都市をみると、浙江省、河南省ではかなり拡大がみられる。浙江省では杭州市が非農業人口で200万人以上の都市に入り、寧波市が100万人以上の都市に成

長した。河南省の首都鄭州市は200万人以上の都市になっていないが、1991年の17.3パーセントから23.4パーセントへと著しく構成比を拡大した。この点も20万人以下の都市の変化と同様、所得の平均的省の段階まで大規模都市の急成長が読みとれる。四川省は未だこの段階に達していない。

浙江省、河南省の10～20万人の都市と100万人以上の都市の成長から、基本的に1991年までの各人口規模都市の調和ある成長が読みとれる。

表1-6は非農業人口の期間ごとの年人口増加率を算出し、その変化をみたものである。この表から読みとれることは、第1に、全省の非農業人口の年増加率についてである。浙江省全体の1986～92年年率9.9パーセントという異常な高さを示しているが、これは既に述べたとおり、同省はすでに1980年代後半から本格的な都市化

表1-6 規模別都市の非農業人口年増加率

(%)

年	全 体	10万以下	10～20万	20～30万	30～50万	50～100万	100～200万	200万以上
全 国								
1982～91	5.1	10	(7.34)		6.9	-0.04	7.1	3.51
1992～01	4.4	-1.57	3.4	6.5	4.8	6.9	3	4.5
浙 江 省								
1986～92	9.9	36.5	14.4	0.8	2.2	0.5	1.5	
1993～2002	4.9	-15.7	4.2	6.2	8.4	0		▲6.2
河 南 省								
1981～91	6.2	25.4	-1.4		-3.6	14.7	3.4	
1992～2000	5.8	-3.2	6.2	4.5	-3.3	13.3	9.3	
四 川 省								
1981～91	3.8	3	5.5	7.1	1.8	0	1.5	
1992～2000	4.6	8.4	4.3	4.3	10	0		▲3

(出所) 表1-5に同じ。

(注) (1) 戸籍人口統計。

(2) 浙江省と四川省の200万人以上都市の増加率は、浙江省杭州市区の1992年、四川省成都市区の1992年を基準に算出。

(3) 浙江省と四川省の100～200万人から200万人以上への矢印は100～200万人規模の都市が200万人以上に成長したことを示す。

の段階に入ったこと、1984年の市制都市認定基準から積極的に条件に合致した建制鎮を市に昇格させたためである。10万人以下の市の増加率と合わせて考慮すると、年率9.9パーセントは理解できる。河南省は浙江省ほどではないが、同様の動きを示している。

第2点は、10万人から100万人までの都市も、河南省の30～50万人都市を除いて3省とも高い成長を示している。河南省の30～50万人都市群は一部が50～100万人都市グループに昇格した結果のマイナスであって衰退方向を示したものではない。

第3点は100～200万人と200万人以上の都市の非農業人口増加率であるが、浙江省の杭州市は6.2パーセント、河南省鄭州市は9.3パーセントとこれは極めて高い増加率である。すでに述べたとおり、巨大都市への人口集中が1990年代に入って進行し始めていることを示す。

3. 小結

第節全体の分析から以下のような結論がえられる。

中国は1990年代から市場経済下で本格的な急速な都市化時代に入ったとみられる。都市人口の年増加率は5パーセント以上で国際的にみてかなり急速な都市化である。

しかし、地方別にみると、浙江省が1980年後半から、河南省が90年代後半から、四川省が21世紀になってから本格的都市化に入ったことが観察された。

GDP成長率に対する都市化弾性値は0.6。都市化率の拡大幅は年1.2ポイントで推移すると予想される。今後GDP成長率が7～8パーセントであると仮定すると、2020年には高位中所得国に到達し、その時の都市化

率は60パーセントに達する。

しかし、地方別にみると浙江省はあと4～5年で、河南省が2010年代中期に、四川省が2020年前後に60パーセントの大台に達しよう。それ以後の年都市化率は著しく鈍化する。

小都市・町の成長は「下からの都市化」とでも呼称できる浙江省現象が郷鎮企業の発展とともにみられた。しかし、省全体の都市化が本格化して10年後には建制鎮の市への成長はみられなくなった。代って、大都市への人口集中がみられる。これは東アジア諸国（地域）の数万人以下の小都市成長の鈍化という経験と共通の現象とみられる。

浙江省・河南省・四川省の県(市)の人口動態

1. 現住所統計にもとづく人口動態分析

県級行政単位には、県、県級市と市制都市内の区の3つがある。県経済が発展し、県内の非農業人口の比率が高まると、一定の基準により県級市となる。ここでは県と県級市の人口動態について分析する。浙江省には2002年県および県級市が58、河南省には110、四川省には135存在する。総計で303。これらをすべて分析することはできない。各省から3つの行政区を選び、計9つについて分析する。選択するのは、省都内の県(市)と各省の平均的県(市)及び最貧の県(市)を選ぶ。

これまでの分析に用いてきた人口統計はすべて戸籍統計で、現住所統計ではない。2000年の第5回人口センサスで初めて現住所統計がとられ、2000年の現住所統計と1992年の戸籍統計と

研究ノート

の対比から、8年間の人口増減を算出し、その増減率から各々の県(市)の発展度とその県(市)の人口動態をさぐることを目的とする。

各省別に選ばれた市(県)につき、表2・1、2・2、2・3に2000年の1人当たりGDP、1992年の戸籍人口、2000年の現住所人口(A欄)、2000年の戸籍人口(B欄)を掲載する。C欄に現住所人口と戸籍人口との乖離状況を示す。これは

戸籍人口で現住所人口を除いた数値である。1であれば両者は一致、1以上は現住所人口が戸籍人口を上回り、人口流入があることを示す。逆に1を下回る数字は流出が流入より多いことを示す。D欄には1992年の戸籍人口を基準にし、2000年の現住所人口を使って、1992年から2000年までの8年間の年人口増減率を算出する。さらに、E欄で、8年間の各省の平均的年人口自

表2・1 浙江省3行政区県(市)人口動態

(元,万人,%)

	2000年1人 当たりGDP	1992年戸籍 人口	2000年現住 所人口	2000年戸籍 人口	(A)・(B)の乖 離度A/B	92~2000年 (A)の年人 口増加率 (D)(%)	社会流入 (出)率 (D)-0.61 (E)(%)
	元	万人	(A)万人	(B)万人	(C)		
全省平均	13,461						
杭州市行政区	22,342						
杭州市区	38,248	136.8	245.1	179.2	1.37	7.60	6.99
桐廬県	13,671	38.4	37.8	39.4	0.96	0.20	-0.41
淳安県	7,382	44.3	38.2	45.0	0.85	-1.86	-2.47
蕭山市	19,984	119.2	123.3	114.4	1.08	0.64	0.03
建徳市	13,132	49.0	47.3	51.2	0.92	-0.44	-1.05
富陽市	16,444	59.6	62.9	62.0	1.01	0.25	-0.36
余杭市	17,433	87.5	81.8	79.1	1.03	-0.85	-1.46
臨安市	16,236	50.1	51.4	51.3	1.00	0.33	-0.28
湖州市行政区	14,794	262.6	255.2	1.03			
市区	16,638	103.3	114.5	106.6	1.07	1.30	1.52
徳清市	14,889	40.4	43.7	42.1	1.04	0.99	0.38
長興県	14,582	60.4	61.2	61.7	0.99	0.15	-0.46
安吉県	13,430	44.0	43.2	44.7	0.97	-0.23	-1.99
衢州市行政区	6,691	212.9	242.2	0.88			
柯城区	14,400	23.5	28.6	27.0	1.06	2.48	1.87
衢県	4,666	51.2	46.4	52.4	0.89	0.89	-1.85
常山県	5,848	31.0	26.6	31.8	0.83	0.83	-2.57
開化県	5,401	33.1	27.2	33.9	0.80	0.80	-3.11
竜游県	6,412	39.2	36.8	40.3	0.91	0.91	-1.40
江山市		54.8	47.3	56.9	0.83	0.83	-2.46

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊(2000, 137-139, 144)。

国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司(2003, 282~285, 295~296, 303~305, 309~313)。浙江省統計局(1993年版, 55; 2003年版, 54)。

GDP: 浙江省統計局(2001年版, 18, 513, 542)。

表 2-2 河南省 3 行政区県(市)人口動態

(元, 万人, %)

	2000年1人 当たりGDP	1992年戸籍 人口	2000年現住 所人口	2000年戸籍 人口	(A)・(B)の乖 離度A/B	92~2000年 (A)の年人 口増加率	社会流入 (出)率
	元	万人	(A)万人	(B)万人	(C)	(D) (%)	(E) (%)
全省平均	5,544						
鄭州市行政区	11,752						
鄭州市区	15,312	176.0	258.9	205.2	1.26	4.94	4.08
中牟県	6,117	61.4	67.3	66.9	1.01	1.16	0.30
鞏義市	12,826	74.5	77.7	78.6	0.99	0.53	- 0.33
滎陽市	10,604	61.5	62.0	64.7	0.96	0.10	- 0.76
新密市	9,383	68.4	77.9	80.4	0.97	1.64	0.78
新鄭市	11,956	57.4	60.9	61.7	0.99	0.74	- 0.02
登封市	7,447	56.8	60.9	61.5	0.99	0.88	0.02
平頂山市行政区	5,440						
市区	10,504	70.5	88.5	88.1	1.01	2.89	2.03
宝豊県	6,052	45.9	47.3	47.2	1.00	0.38	- 0.48
叶県	3,160	78.6	83.9	83.5	1.01	0.81	- 0.05
魯山県	2,132	79.4	82.3	81.8	1.01	0.44	- 0.46
郟県	3,852	52.1	53.3	54.9	0.97	0.29	- 0.57
舞鋼市	5,562	30.7	31.3	31.6	0.99	0.29	- 0.57
汝州市	88.2	92.3	93.7	0.99	0.57	- 0.29	
周口市行政区	3,228						
川滙市	7,736	27.9	32.4	28.3	1.14	1.89	1.03
挾溝県	3,160	65.0	66.7	69.4	0.96	0.32	- 0.54
西華県	3,766	75.1	82.0	86.5	0.95	1.11	0.25
商水県	2,227	104.3	109.4	115.4	0.95	0.60	- 0.26
沈丘県	2,349	110.3	107.9	119.3	0.90	0.99	0.13
鄆城県	2,358	115.4	115.2	126.1	0.91	0.00	- 0.86
淮陽県	2,585	122.6	122.9	132.2	0.93	0.00	- 0.86
太康県	2,719	122.3	125.5	132.8	0.95	0.32	- 0.54
鹿邑県	3,537	103.1	106.9	113.1	0.95	0.45	- 0.41
項城県	5,098	102.9	105.3	113.7	0.93	0.28	- 0.40

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000a, 227, 231, 232, 247~251)。

国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000b, 469~472, 479~783, 513~517)。

國務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司 (2003, 46~48, 52)。

河南省統計局 (1993年版, 603)。

河南省城市社会経済調査隊 (1993年版, 14)。

(注) 各県(市)の2000年の1人当たりGDPは、全省のそれを除き、河南省統計局 (2001年度版) に記載がないので推計。

全省の2002年1人当たりGDPは2000年に比し18%増しとなっているので、各県(市)の2002年GDP (2-1, 2003年度版, 43, 48, 52) から18%減にして算出。

表 2-3 四川省 3 行政区県(市)人口動態

(元, 万人, %)

	2000年1人 当たりGDP	1992年戸籍 人口	2000年現住 所人口	2000年戸籍 人口	(A)・(B)の乖 離度A/B	92~2000年 (A)の年人 口増加率 (D)(%)	社会流入 (出)率 (D) - 0.61 (E)(%)
	元	万人	(A)万人	(B)万人	(C)		
全省平均	4,805						
成都市行政区	13,020						
成都市区	18,225	288.3	360.0	277.8	1.30	3.29	2.65
金堂県	6,701	81.4	77.2	84.2	0.92	- 0.66	- 1.30
双流県	11,577	86.2	87.4	86.6	1.01	0.18	- 0.46
温江県	11,856	27.6	32.2	30.1	1.07	1.96	1.32
郫県	13,087	42.7	49.0	47.0	1.04	1.74	1.10
新都県	10,087	54.2	61.2	60.1	1.02	1.53	0.89
大邑県	9,081	47.9	49.0	49.5	0.99	0.28	- 0.36
蒲江県	7,674	24.7	24.8	25.6	0.97	0.05	- 0.59
新津県	9,177	27.7	29.1	28.8	1.01	0.62	- 0.02
都江堰市	9,118	55.5	62.2	59.1	1.05	1.42	0.78
彭州市	8,001	74.7	77.1	77.5	0.99	0.39	- 0.25
崇州市	9,502	62.9	65.1	65.0	1.00	0.42	- 0.22
邛崃市	8,857	62.7	63.2	64.6	0.98	0.10	- 0.54
雅安市行政区	4,949						
雨城区	7,378	30.3	33.5	31.0	1.08	1.26	0.62
名山県	3,301	25.3	25.6	25.2	1.02	0.00	- 0.64
崇経県	6,811	13.0	14.3	13.8	1.04	1.17	0.54
漢経県	2,896	33.0	34.8	34.6	1.00	0.64	0.00
石棉県	8,053	11.4	12.33	11.7	1.06	0.99	0.35
天全県	6,352	13.8	14.1	14.0	1.01	0.27	- 0.37
蘆山県	3,968	11.4	12.2	11.8	1.03	0.80	0.16
宝興県	8,613	5.1	5.6	5.4	1.04	1.18	0.54
巴中市行政区	2,438						
巴州区	2,868	114.6	118.6	123.9	0.96	0.43	- 0.21
通江県	2,086	66.1	67.6	70.0	0.97	0.29	- 0.35
南江県	2,383	51.8	59.4	60.0	0.99	0.55	- 0.09
平昌県	1,907	81.5	83.3	89.4	0.93	0.28	- 0.36

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2003, 343~345, 363~365)。

国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000b, 699~705, 771~773)。

国务院人口普查办公室 (2003, 70, 74)。

四川省統計局 (1993版57; 2001版24,28,44,187,190)。

然増加率が判明しているのです、自然増加率がとりあげた県（市）も同一数値であると仮定しD欄でえられた年人口増加率から自然増加率を差し引いた数値を算出する。この数字は8年間の年社会流出（入）率と解釈できる。

つぎに、D欄、E欄の人口動態率に対し解釈を与える。その人口動態率の判断基準とは前述した6パーセント以上、3～6パーセント、1～3パーセント、0～1パーセント、0パーセント以下を用いる。年6パーセント成長であれば、10年後にはその都市（地域）の人口は1.79倍、3パーセント成長であれば1.34倍、1パーセント成長では1.1倍、マイナス2パーセント成長であれば10年後にはその都市（地域）の人口は0.79倍となり、消滅して行く。

表2-1、2-2、2-3のC欄とD欄の数値に着目する必要がある。

第1にC欄を整理して表2-4を作成した。C欄は現住所人口統計と戸籍人口統計の乖離度を示す係数で1以上は流入者の多い県（市）・区であり、1以下はその逆である。浙江省の杭州市行政区はサンプル8のうち、3つが1以下であり、同省の最貧市である衢州市行政区は6つのうち、5つが1以下で83パーセントに及ぶ。四

川省の最貧県（市）の巴中市は4県ともすべて人口流出県で、同市の市区も1以下である。

常識的にみて1以下は省都行政区では少なく、最貧県（市）ほど多いはずである。この常識が適合するのは浙江省のみで、他の2省は所得の平均市行政区では1以下の県（市）が省都行政区よりむしろ少ない。これは省都行政区と最貧市行政区より、人口流出が少ない県（市）が多いことを示す。

第2に、D欄とE欄から1992年から2000年までの8年間の年人口変動率について分析する。表2-5と2-6にまとめた。E欄は各省8年間の省平均の人口増加率がとりあげられた各県（市）区にも同様にみられたと仮定し、D欄の人口増加率から全省平均自然増加率を差し引いた数字である。人口増加率は自然増加率と社会増加率との合計である。したがってE欄の数字は社会流入（出）率とみてよい。

表2-5から浙江省は他の2省と著しく異なる動きが観察される。すなわち、杭州市行政区の中でも、人口のマイナス成長県（市）が3つ存在する。さらに最貧市行政区では市区を除いてすべて人口減少県（市）である。とりわけ、開化県は年率マイナス2.5パーセントで、10年間

表 2-4 2000年の戸籍人口と現住所人口が乖離している県（市）・市区数（ ）内は%

2000年の戸籍人口と現住所人口の乖離	浙江 18			河南 24			四川 25		
	杭州市行政区 8	平均県（市） 4	最貧県（市） 6	鄭州市行政区 7	平均県（市） 7	最貧県（市） 10	成都市行政区 13	平均県（市） 8	最貧県（市） 4
1以上の県（市）	5	2	1	2	4	1	8	8	0
同比	(62)	(50)	(17)	(29)	(57)	(10)	(62)	(100)	0
1以下の県（市）	3	2	5	5	3	9	5	0	4
同比	(38)	(50)	(83)	(71)	(43)	(90)	(38)	0	(100)

（出所）表2-1、2-2、2-3C欄より作成。

（注）表中の数字は県（市）・市区数。

研究ノート

表 2-5 県(市)・市区の1992年戸籍人口と2000年現住所人口統計による8年間の人口動態

年人口増減率	浙江 18			河南 24			四川 25		
	杭州市 行政区 8	平均県 (市) 4	最貧県 (市) 6	鄭州市 行政区 7	平均県 (市) 7	最貧県 (市) 10	成都市 行政区 13	平均県 (市) 8	最貧県 (市) 4
6%以上	1								
3~6%				1	1		1		
1~3%		1	1	2		2	4	3	
0~1%	4	2		4	6	8	7	5	4
0%以下	3	1	5				1		

(出所) 表2-1, 2-2, 2-3D欄より作成。

(注) 表中の数字は県(市)・市区数。

表 2-6 県(市)・市区の1992年戸籍人口と2000年現住所人口から推計された8年間の社会流入(出)率

年人口流 入(出)率	浙江 18			河南 24			四川 25		
	杭州市 行政区 8	平均県 (市) 4	最貧県 (市) 6	鄭州市 行政区 7	平均県 (市) 7	最貧県 (市) 10	成都市 行政区 13	平均県 (市) 8	最貧県 (市) 4
3%以上	1			1					
1~3%		1	1		1	1	3		
0~1%	1	1		3		2	2	6	
0~-2%	5	2	2	3	6	7	8	2	4
-2%以下	1		3						

(出所) 表2-1, 2-2, 2-3のE欄より社会流入(出)率の区分に該当する県(市)・市区数を示す。

で約4分の1の人口減となる。逆に杭州市区は年率にして7.9パーセントの人口増で激症型都市化が発生していることがわかる。これにたいし、河南省ではマイナス増加率の県(市)は0、四川省は金堂県のひとつのみである。浙江省のこの現象は同省の極めて速い高度成長によりもたらされたものである。韓国の1970年代の高い都市化を上まわる都市化が進行し、その裏返しで低所得県から多数の人口流出が省内で発生したと解釈できる。

表2-6の社会流入(出)率のグループ分けの表をみると、ここでも浙江省がマイナス2パーセント以下すなわち毎年人口の2パーセント以

上が流出した県市が18のうち、4つ出る。ひとつは杭州市行政区内の淳安县で2.5パーセント、他の3つはいずれも最貧市行政区で最大は開化県の年率3.11パーセントの流出率である。

3省とも、流出率が0~マイナス2パーセントの県(市)がもっとも多い。浙江省では18のうち50パーセントの9、河南省では24の中、3分の2の16、四川省は56パーセントの14である。これから全国を類推すると、50~70パーセントの県(市)が人口の純流出と思われる。

この節をしめくくるにあたり、浙江省の都市化の様相に注目することが重要であることを強調したい。これは韓国の1970年代、80年代の経

験を凌駕しながら進行しているように思える。確実に一極集中化と低所得地域の過疎化が急速に進んでいると考えられる。

この分析が可能になったのは2000年の人口センサスで、現住所人口統計がとられたことによる。表2・1, 2・2, 2・3で2000年の統計を戸籍統計と現住所統計の2系列掲載した。かりに1992年から2000年の各県(市)の人口動態を、2000年の戸籍統計で計算すると、この8年間で人口が減少した県(市)はたった2つしか出て来ない。ひとつは浙江省杭州市行政区内の蕭山市と他のひとつは四川省の最貧市行政区内の名山県である。蕭山市は一部が杭州市区に編入されて減少したものであるから、実質的には名山県のみである。中国の各級政府が戸籍統計で都市化を把握し、政策を打ち出すとすれば、実態とは異なる政策が作られることになる。2003年11月洛陽市政府とのインタビューで、同年4月のSARS問題で急遽出稼ぎ者を調査したところ、それまで同政府が把握していた数の3倍もいたという発言があったが、この発言は都市化問題を考える際に聞き逃してはならない重要性をもつ。

2. 小結

1992～2000年の8年間の県(市)段階の人口動態では、経済成長が最も著しかった浙江省で杭州市行政区内のいくつかの県(市)で人口減が発生した。河南省, 四川省の首都行政区下の県(市)ではそれがみられない。

全国の50～70パーセントの県(市)で人口の純流出がみられると推測される。

3省とも貧困県(市)の社会流出が最も激しい。

3省の各県(市)の中心都市への人口

集中が進んでいる。とくに、省都への集中が著しい。大都市集中型の都市化が進行している。

戸籍統計に依拠している限り、各市、地域の人口動態は把握できない。中国政府はできるだけ早急に現住所統計に切り換える必要がある。

農村部小都市(建制鎮)の雇用吸収能力

第節では都市のうちの市制都市への都市化を扱った。都市には農村部の小都市・町(建制鎮)がある。建制鎮の盛衰は、その雇用吸収能力に依存する。そこで本節では、まず市制都市の農民労働力の雇用吸収能力を検討し、つぎに、農村から農民を排出させる背景、農村部小都市・町の雇用吸収につきマクロ分析を行う。

1. 全国市制都市の農業労働力の雇用吸収能力

2002年秋に開催された第16回中国共産党全国大会は2020年までの政策目標を「全面的な小康水準」の実現と決定した。GDPで言えば、2000年を基準に2020年では4倍にする、すなわち年実質成長率を7.2パーセントとする目標である。この実現をめざして、都市化による都市と農村との格差の是正、社会保障体系の拡充、就業保障の実現の3本柱を政策の中心に据えることを決定した。

都市化の面では、2002年の第2次・第3次産業者3.5億人を2020年までに5.8億人に拡大する[江小涓 2000]。年間約1200万の農民を第2次・第3次産業で吸収することになる。これだけの農民をどの規模の都市に吸収するか。これが都

研究ノート

市形成の課題である。

表3-1は農村部の建制鎮を除いた市制都市の新たに増加した雇用量とそれに占める農民戸籍者の比率を整理したものである。雇用増加数は1986年以後ほぼ700万人台で推移してきている。増加率が最も高かった1991～95年でも、雇用はそれほど増加していない。2002, 2003年になってやっと800万人台に増加した。雇用吸収能力はGDP成長率にたいし、極めて低いことがわかる。

雇用増加量の中の農村戸籍労働力の比率は大方25パーセント前後で、2002年にやっと247万

人である。1200万を農業から第2・3次産業に転換させる目標であるにもかかわらず、市制都市では雇用増加量の25パーセントしか吸収できない。あとは、農村の郷鎮企業で吸収しなければならないことになる。

郷鎮企業を含む第2・第3次産業の対GDP成長率に対する雇用弾性値を三省について表3-2に掲載した。雇用弾性値は1パーセントのGDP成長率がどれだけの雇用を創り出すのかの指標である。浙江省を除いて、全国、河南省、四川省ともいずれも低下してきている。とくに、全国平均の数値は1996～2002年0.22と極めて低

表3-1 市制都市の第2・3次産業の年雇用増加数 (万人, %)

年	年平均雇用増加数 (A)	うち、農村労働力 (B)	農村労働力の比 (C)
1986～1990	772.4	144.9	18.8
1991～1995	731.2	177	24.2
1996～2003	742.1	195.8	26.4
2000	690	177	25.7
2001	780	194	24.9
2002	880	247	28.1
2003	859		

(出所) 1986-2001年：国家統計局（1993年版,119；1996年版,136；1997年版,93,120；1998年版,156；1998年版,156；2000年版,115；2002年版,117）。
2002年：中国労働和社会保障年鑑編輯委員会（2003年版,521,538）。
2003年：『人民日報』2004年3月17日。

表3-2 第2次・3次産業の対GDP成長率雇用弾性値 (%)

年	全 国			浙 江 省			河 南 省			四 川 省		
	GDP年平均成長率	年平均雇用増加率	弾性値	GDP年平均成長率	年平均雇用増加率	弾性値	GDP年平均成長率	年平均雇用増加率	弾性値	GDP年平均成長率	年平均雇用増加率	弾性値
1986～90	7.9	6.6	0.84	7.7	2.7	0.35	7.6	5.7	0.75	6.2	3.8	0.61
1991～95	12	4.7	0.39	19	4.2	0.22	13	6.2	0.48	11.2	9.9	0.88
1996～2002	8.1	1.8	0.22	9.2	4.3	0.47	9.8	3.3	0.34	9.1	2.8	0.31

(出所) 農業部郷鎮企業局組（2002,122-120），国家統計局（2003年版,58,124），河南省統計局（2003年版,44,104），四川省統計局（2003年版,24,82,83）浙江省統計局（2003年版,50）より算出。

水準である。経済発展が外資系企業によって行われる部分が増加するに伴い、外資系企業は中国企業に比し、資本集約型が多く、雇用創出能力は低下するのが主要な要因と思われる。

この表からも浙江省の動向は他省と異なり、1996～2002年の雇用弾性値は0.47と極めて高い。この理由については、後に述べるが、郷鎮企業の産業構造が労働集約的産業であることに起因する。河南省、四川省は郷鎮企業の雇用弾性値の低下が主要な要因と思われる。後に述べるが炭坑を含む鉱業の閉鎖が中央政府の指令で発生したのがこの時期である。

2. 農業所得の縮小及び農業機械化による農民の都市へのプッシュ

農民の流出の背景には2つある。ひとつは農業所得の絶対的、相対的減少であり、2つ目は農業機械化である。

表3-3は第1次産業からの農業所得が絶対的にも相対的にも減少していることを示す。とくに1998～2000年の状況がよくない。3年連続の絶対的減少である。2000年の収入は1997年に比較してじつに18パーセントも低下した。2002年になっても1996年の水準を回復していない。この結果、農家収入に含める農業収入比は46パーセントのみとなった。不足を出稼ぎの賃金収入で補ってきた。都市住民の収入との格差は、1985年農民収入を1とすると都市住民は1.86であったのが、2002年は1:3.3まで拡大した。都市住民には社会保障や住宅補助があるので、これらを入れると1:5近くになるのではないかと推察される。

農業機械化の進展は目を見張るものがある。表3-4にまとめた。農業機械化は作付と収穫期の労働ピークを著しく減少させるばかりか伝統的な農業用エネルギーである労働力、役畜、水

表3-3 農業収入の停滞と都市住民との収入格差 (元, %)

年	農家世帯1人当たり 純収入	うち農業から の収入	農業から の収入の対 前年増 加率 (C)	農家収入に占める農業所得比 (D)	農民収入を1とした都市住民収入 (E)
	(A)	(B)			
1985	378	264		66.3	1.86
1990	686	511		74.4	2.20
1995	1,578	997		63.2	2.71
1996	1,926	1,193	19.7	61.9	
1997	2,090	1,268	6.3	60.7	
1998	2,162	1,237	- 2.4	57.2	
1999	2,210	1,180	- 4.5	53.4	
2000	2,253	1,041	- 11.8	46.2	2.80
2001	2,366	1,165	11.9	49.2	
2002	2,476	1,168	0.3	47.2	3.30

(出所) 国家統計局(1998年版, 345; 2000年版, 331; 2002年版, 343, 367)。

力などの投入を著しく減少させる。また、小型トラクター、農用トラック、オートバイなどの導入は農民の市場へのアクセスを著しく拡大させる。6～7キロメートルの経済圏が30～40キロメートル範囲に拡大する。これを念頭において表3-4を作成した。

耕地面積1ヘクタール当たりの機械動力の投入量の変化をみると、2002年は1985年に比して、全国統計で2倍、浙江省が2.8倍、河南省が3.6倍、四川省が1.9倍である。浙江省と河南省の投入量が著しい。ただし、耕地面積統計には問題があり、1985年の耕地面積は隠し田が多く存在していたことがその後の調査で判明している。したがって、耕地面積当たり機械導入の投入量の2002年の1985年の倍率はもっと多くなると思われるが、ここでは詳しく論じない。統計がより正確な農村世帯1戸当たりの栽培面積の推移をみると(B欄)、大幅に縮小している。ここ

表 3-4 農村機械化指標

	年	農村世帯数	農業機械動力	同耕地面積 1 ha 当たり kw	同増加率 (A)	農村世帯 1 戸当たり栽培面積 ha	同増加率 (B)	オートバイ保有台数 万台	同 100 戸 当たり 台数 (C)	同増加率	役 畜 万頭	同増加率 (D)
		万戸	万kw	kw	85 = 100	ha	85 = 100	万台	台数	90 = 100	万頭	85 = 100
全 国	1985	19,077	20,913	2.16	100	0.753	100				6646	100
	1990	22,237	28,708	3.00	139	0.667	89	198		100	7606	114
	1995	23,282	36,118	3.80	176	0.644	86	1,141		576	8813	133
	2002	24,569	57,930	4.46	206	0.629	84	6,704	28.07	3,385	8056	106
浙 江 省	1985	928	808.7	4.55	100	0.499	100	0.37	0.04		53.9	100
	1990	1,034	1,218	7.06	155	0.425	85	0.72	0.07	100	47.3	88
	1995	1,066	1,642	10.15	223	0.368	74	8.2	3.8	1,139	34.9	65
	2002	1,147	2,053	12.84	282	0.267	54	46.2	40.3	5,757	26.1	48
河 南 省	1985	1,488	1,570	2.24	100	0.785	100				665	100
	1990	1,735	2,264	3.26	146	0.688	88	9	0.52	100	798	120
	1995	1,880	3,115	4.58	204	0.645	82	26.7	1.42	273	986	148
	2002	1,998	6,548	8.07	360	0.669	85	37.5	18.79	3,613	437	66
四 川 省	1985	1,549	690	1.45	100	0.760	100				317	100
	1990	1,856	923	2.00	138	0.672	88				352	111
	1995	1,929	1,197	2.58	178	0.665	88				402	127
	2002	1,967	1,804	2.69	185	0.662	87	27.6	14.03	435	1985	

(出所) 全国: 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000a, 17, 21, 189; 1996年版, 208; 2003年版, 33, 56, 133)。浙江省: 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000a, 100, 101, 117-119)。浙江省統計局 (1996年版, 191, 196, 172, 193, 221; 2001年版, 244; 2003年版, 206, 224-225, 227)。河南省: 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000a, 100-101, 117-118; 1991年版, 236; 1996年版, 55; 2002年版, 56; 2003年版, 41, 77, 137, 377)。四川省: 国家統計局 (2003年版, 377), 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000a, 117, 118, 223-235; 1988年版, 91, 218; 1991年版, 236; 1996年版, 55; 2002年版, 41, 56; 2003年版, 137)。四川省統計局 (1997年版, 295; 2003年版, 45, 329)。

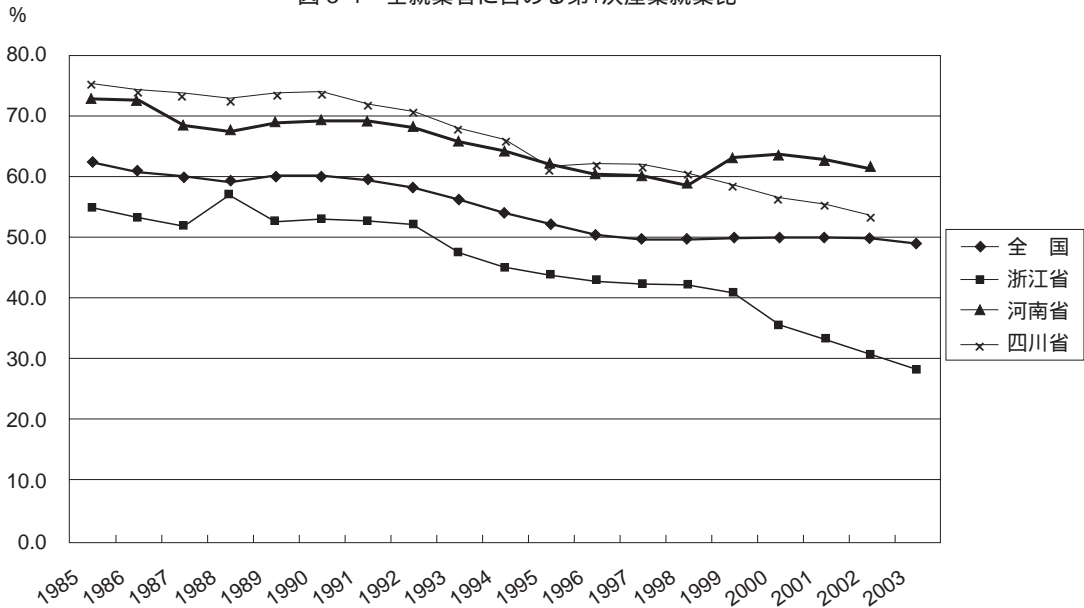
(注) 四川省は重慶市行政区を含む。浙江省, 役畜は2000年。河南省, 耕地面積は1986年。

でも浙江省が著しく, 2002年は1985年に比して約半減している。この機械動力の投入量と逆比例して役畜は減少し始めている。やはり浙江省は顕著で, 1985年に比し, 2002年は半分以下となった。農業省である河南省も3分の1がなくなった。交通用具のオートバイは1990年代に入って大々の普及期の時代を迎え, 2002年全国平均で28パーセントの農家が保有するに至った。浙江省はやはり顕著で40パーセントまで普及し

ている。他に全国統計で小型トラクターが1340万台, 小型の農業用トラックは約1000万台, 両者合計で2340万台, 農村世帯数の10パーセントに相当する。

このような農業機械化の進展にもかかわらず, 全国の就業者に占める農業就業者の比率は1997年から減少しなくなり, 50パーセント前後のまま6年間続いている。これを図3-1で示す。ここでも浙江省が最も順調で, 1995年が44パーセ

図 3-1 全就業者に占める第1次産業就業比



(出所) 国家統計局編 (2003年版, 123; 2004年版, 119), 浙江省統計局編 (2003年版, 50; 2004年版, 52), 河南省統計局編 (1999年版, 140; 2004年版, 104), 四川省統計局編 (2003年版, 79)

ントであったのが、2002年31パーセントに低下、7年間で13ポイント、年率にして2ポイントずつ縮小している。四川省は7.7ポイント、年率で1.1ポイントの縮小である。浙江省よりかなり遅い。河南省はむしろ上昇している。

国際的にみて、第1次産業就業者が50パーセントを越えている発展途上国は世界にほとんどない。これだけ大量の農民が国民経済のGDPの15パーセントしか生産できないところに、中国経済の構造的欠陥が存在する。農民をひとりでも多く、第2次・第3次産業に転業させるしか解決の方法はない。

3. 郷鎮企業の雇用吸収能力

郷鎮企業の雇用統計は、1985・86年にそれまで農業の副業として扱われてきた部分が郷鎮企業として独立して統計が取られるようになってから、得られるようになった。しかし、統計上

の非整合性は否定できない。1980年代の統計はとくに正確さにおいて問題があるが、ここでは言及しない。公表された統計で、まず全国の郷鎮企業雇用の推移を、表3-5でみる。

雇用の増加量でみると、1995年までは年間500～600万人増加していたが、96年以後、雇用

表 3-5 全国郷鎮企業の第2・3次産業の年平均雇用数増加量と対GDP成長率の雇用弾性値

(万人, %)

年	年平均雇用増加率	年平均増加率	対GDP成長率の雇用弾性値
1986～90	528.7	6.9	0.87
1991～95	635.6	6	0.5
1996～2002	76.3	0.6	0.07
2000	116	0.91	0.11
2001	266	2.07	0.28
2002	202	1.54	0.19

(出所) 農業部郷鎮企業局組 (2002, 114-120)

表3-6 3省の郷鎮企業の雇用増加率と対GDP成長率の雇用弾性値

(%)

年	浙江省		河南省		四川省	
	年雇用増加率	対GDP成長率・雇用弾性値	年雇用増加率	対GDP成長率・雇用弾性値	年雇用増加率	対GDP成長率・雇用弾性値
1986～90	1.4	0.19	11	1.45	8.7	1.4
1991～95	10.0	0.52	10	0.77	10.4	0.93
1996～2002	3.2	0.35	-6.3	-0.64	-8.1	-0.89

(出所) 農業部郷鎮企業局組(2002, 114-120, 3,16), 浙江省統計局(GDP資料)より算出。

吸収能力は著しく低下した。2000年以後改善がみられるが200～250万人である。表3-1でみたように市制都市の農民雇用が200万人前後であるから、両者合計しても400～450万人である。先述したように、1200万の農民を毎年非農業労働に転換する目標であるにもかかわらず、約3分の1強しか第2次・第3次産業は農業労働力を吸収できない。あとは農業部門に滞留させねばならない。これが図3-1で示した第1次産業の就業比率が全国平均で50パーセント前後以下にならない主要因である。

3省について、郷鎮企業の雇用吸収状態をみると、省によって著しい差が存在していることがわかる。表3-6に示す。

1980年代の統計はすでに述べた通り、農村部で潜在していた部分が顕在化されて、雇用増加率が高く出されている可能性があるため、それ以後と比較するのは適当でないかも知れない。1991～95年と96年以降を比較すると、極めて鮮明なのは河南省と四川省で毎年大幅な縮小がみられることである。しかし、浙江省は異なる。全省の年4.3パーセントの増大に対し、郷鎮企業の雇用増加率は3.2パーセントで低いがマイナスになっていない。これは次項で述べる郷鎮企業の産業構造が輸出産業と発展産業を多くもつためである。郷鎮企業が全般的に整理淘汰す

る時代に入っても、発展産業をもつ省の郷鎮企業は雇用を拡大していることの証左である。

そこでつぎに郷鎮企業の発展産業と衰退産業について分析する。

4. 郷鎮企業の構造と個別産業の盛衰

本項の分析はつぎの順序で行う。(1) 国民経済ないしは3省全体の経済で郷鎮企業がどれだけの地位を占めているか、(2) 郷鎮企業の構造、(3) 郷鎮企業の中で最も重要な鉱工業をとりあげ、各々の鉱工業部門が国民経済と全省の鉱工業に占める比率を算出する。ここで、鉱工業の中でどの産業部門が重要であるかを示す。なお依拠した『中国郷鎮企業年鑑』は鉱工業の内部構成を毎年掲載しているが、統計される範囲が異なる。1997年版(1996年について掲載)は、郷営企業と村営企業(両者を合わせて集体企業と呼ぶ)という分類を行い、他の所有形態である私営、個人営、その他の鉱工業統計はない。1998年版以後は、大きく集体鉱工業、私営、個人営とし、郷営、村営の分類がされなくなった。この中集体鉱工業の内部構造のみについて判明する。2003年版からは出荷額500万元以上の鉱工業の内部構造が掲載されるようになった。郷営、村営の集体鉱工業は必ずしも500万元以上の企業に入らない。したがって以下の諸表で、郷鎮企業の鉱工業の内部構造を1990、1995、

2003年の3年間についての構成比を示しているが、概念が異なるので直接的な比較はできない。これを承知の上で表が示す意味を解釈してほしい。鉱工業の内部構造を示す意味以外の表は、全郷鎮企業を扱っているのだから、年次間の直接的比較は可能である。

国民経済あるいは全省のGDPに占める郷鎮企業GDPの地位

まず、生産総額の国民経済全体、省全体の経済の中で郷鎮企業全体がどのくらいの重要度をもっているかについて表3-7でみた。

この表3-7からつぎのことが判明する。郷鎮企業は2002年全国GDPの3分の1近い31.3パーセントを生産するに至った。しかし、2000年の数字からみると、その発展速度は著しく鈍化している。

つぎに、浙江省では全省の半分近いGDPを生産している。他の2省と比較して特別に高い。2002年について他の省の郷鎮企業GDPが各省の全GDPに占める比率が高いところは、河北省42パーセント、山東省40パーセント、湖南省37パーセント、遼寧省36パーセント、福建省32パーセント、江蘇省32パーセント、山西省31パーセントである。浙江省の49パーセントという高さは全国の中で飛びぬけていることがわかる。

3つ目は河南省と四川省の1995年と2002年の

表3-7 国民経済・全省のGDPに占める郷鎮企業GDPの比率 (%)

	全 国	浙 江	河 南	四 川
1990	13.5	17.5	18.5	12.4
1995	25.4	22.7	51.5	40.9
2000	30.8	47.0	32.4	21.2
2003	31.3	48.9	32.3	23.3

(出所) 農業部郷鎮企業局組(2002, 7), 国家統計局(2003年版, 55)より算出。

数値の落差である。河南省の1995年はじつに52パーセント。この比率は各省の各年次を比較してみても最高である。しかし、1996年から両省とも大幅にこの比率は低下した。この原因は鉱工業も低下したが、建設業や第3次産業の縮小が極めて大きい。あるいは1994, 95年の統計が誤っているのかも知れない。

全省GDPに占める郷鎮企業GDP比率の指標で、浙江省が著しく高く、河南省、四川省が1996年以後縮小したことの要因分析こそ、町の成長に大きな影響を与えるもので、この発見は重要である。

郷鎮企業の構造

郷鎮企業の構造は、農業、鉱工業、建設業、交通運輸、商業、観光飲食業その他の6部門で統計がとられている。農業企業は微々たるものであるからこれを除き、第2次産業、第3次産業の合計を100とし、交通運輸業以下を第3次産業として、その構成比をGDPでみたのが表3-8である。

全国の郷鎮企業の構成比は2002年、鉱工業が77パーセント、第3次産業の比重が少しずつではあるが上昇している。これにたいし、3省をみると、浙江省が異常で、第2・第3次産業の中で鉱工業がじつに91パーセントを占めている。建設業、第3次産業が著しく低い。前項で同省のGDPの半分近くが郷鎮企業で生産されていると述べたが、それは鉱工業が主役になっていることがわかる。河南省は2002年になって全国平均に近づきつつあることが知られる。しかし、四川省は全国平均の構成より鉱工業がかなり遅れ、55パーセントを占めているにすぎない。建設業と第3次産業の構成比が高い。浙江省と比較すると、この点は郷鎮企業の発展にかなり重

表 3-8 GDPでみた郷鎮企業構成分

(%)

年	全 国			浙 江 省			河 南 省			四 川 省		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
1990	83.7	9.6	16.3	92.2	5.5	2.1	52.5	13.2	33.4	59.2	16.1	24.4
1995	82.8	8.8	17.2	92.2	5.6	2.0	65.1	11.5	22.3	53.5	19.7	25.8
2002	77.4	7.1	22.6	90.8	2.1	6.9	70.9	8.0	19.2	54.6	11.1	33.2

(出所) 農業部郷鎮企業局組 (2002, 121-124, 129-132, 133-136)。

(注) A: 鉱工業, B: 建設業, C: 第3次産業。

要な意味をもつ。それは建設業や第3次産業は輸出産業として発展しえないからである。

郷鎮企業の鉱工業の構造

最初に鉱工業の全国、全省に占める郷鎮企業の比率をみよう。表3-9は生産総額で算出した。同表の注にあるとおり、1995年と2002年とは概念が違うので直接比較ができない。例えば全国を例にすると、1995年が48.2パーセントで2002年は33.7パーセントであるから郷鎮企業の鉱工業生産比は1995年より2002年の方が縮小したという結論はだせない。2002年の3省の比率も、500万元以下の売上額の郷鎮企業が旧郷営、村営企業に多くあるが、これが入っていないためである。

この限定の上でこの表で読むと、全国の売上高500万元以上企業の生産の3分の1は郷鎮企業によって行われている。この平均値に近いのが河南省であり、四川省はかなり遅れている。鉱工業企業の規模が小さいことを意味している。これに対し、浙江省は1995年構成分よりはるかに大きくなっている。同省の鉱工業企業は7年間にかなり大型化していることがわかる。じつに3分の2以上が郷鎮企業によって生産されているのである。表3-7で全省GDPの約半分が郷鎮企業によって生産されていることを知ったが、鉱工業をみると、3分の2以上が郷鎮企業によって生産されていることになる。売上高500万元以下を含めると、この比率はさらに上

表 3-9 全国・全省の鉱工業生産総額に占める郷鎮企業の地位

(%)

年	全 国	浙江省	河南省	四川省
1995	48.2	59.4	44.6	47
2002	33.7	67.4	39.5	24.4

(出所) 中国郷鎮企業年鑑編輯委員会 (1996年版, 57; 2003年版, 178), 国家統計局 (1996年版, 403; 2003年版, 459), 河南省城市社会経済調査隊 (2003年版, 311), 四川省統計局 (2003年版, 346), 浙江省統計局 (2003年版, 264) より算出。

(注) (1) 1995年は村政府経営以上の鉱工業の生産総額、は郷(鎮)政府以上の企業を対象として集計される。したがって村営以下の企業は包摂されない。中国郷鎮企業年鑑編輯委員会資料19には村営企業の生産総額が公表されているのでこれで再計算した。

(2) 2002年は売上高500万元以上の規模経営体の集計統計である。したがって1995年と包摂範囲がことなるので両者は直接的に比較できない。2002年統計には500万元に達しない大量の生産総額が存在する。

がる。

郷鎮企業鋳工業内部構造

郷鎮企業の中で最も重要な鋳工業が国民経済あるいは全省の鋳工業の中でどのくらいの比率を占めているかが判明したので、つぎに鋳工業の内部構造をみる。毎年の『中国郷鎮企業年鑑』は38業種の生産総額を公表している。ただし、その包摂範囲は1997年までが郷営・村営まで、2002年は売上高500万元以上企業についてである。したがって全郷鎮企業でないことをはじめにことわっておく。1995年と、2003年の直接比較ができないことは表3・9と同じである。全国郷鎮企業と3省について4枚の表を作成した(表3・10~3・13)。38業種を羅列することは問題のありかをぼかすことになるので、重工業系

7産業部門、軽工業系6産業部門に統合して観察することとする。全国鋳工業と郷鎮企業鋳工業との対比も行った。

4つの表から読みとれる重要なことを挙げよう。

第1、重工業系部門と軽工業系部門をみると、全国鋳工業では1995年前者が62パーセント、後者が33パーセントである。これに対し、郷鎮企業鋳工業では、前者が53パーセント、後者が48パーセントで、郷鎮企業は重工業系が多いが、全国より9ポイント少ない。2002年の全国鋳工業構造では重工業系が70パーセントであるが、郷鎮企業では49パーセントである。全国の大中小型鋳工業は圧倒的に重工業系産業が多いためである。

表3・10 全国郷鎮企業 の鋳工業構造(生産総額比較)

(%)

部 門	全国鋳工業		全国郷鎮企業鋳工業	
	1995	2002	1995	2002
1 鋳業	6.3	5.4	5.9	3.0
2 石油精製・コークスなど	3.0	4.3	0.7	0.96
3 化学原料・加工・医薬など	7.8	8.7	5.7	7.2
4 窯業	7.3	4.1	11.4	5.2
5 金属精錬・素材加工	12.4	11.2	13.2	13.1
6 各種機械	21.4	30.6	15.4	19.9
7 電力・ガス・上水・熱水	3.8	5.9	0.3	N.A.
(小計)	(6.2)	(70.2)	(52.6)	(49.4)
8 食品・飲料	8.5	7.9	10.2	8.7
9 タバコ	1.4	1.8	0.09	0.05
10 繊維(含化繊)	11.2	11.0	17.9	20.1
11 木材加工・紙・文具・その他	5.2	4.6	6.7	7.2
12 ゴム・プラスチック	3.4	3.2	4.2	4.9
13 その他	3.2	N.A.	8.6	8.8
(小計)	(32.9)	(28.5)	(47.7)	(49.8)

(出所) 国家統計局(1996年版, 414), 農業部郷鎮企業局組(2002, 151-241)。

(注) (1) は、1995年は村営企業以上。従って、農村私企業、個人営業は入っていない。2002年は売上高500万元以上企業。

(2) 構成比の各項を加算しても100%にならない。

表 3-11 浙江省郷鎮企業の鋳工業 生産総額でみる構造

(%)

部 門	全省鋳工業		郷鎮企業鋳工業	
	1995	2002	1995	2002
1 鋳業	1.2	0.4	1.5	0.4
2 石油精製・コークスなど	1.7	2.5	0.1	0.9
3 化学原料・加工・医薬など	6.0	7.8	3.8	5.9
4 窯業	5.3	3.1	6.5	3.0
5 金属精錬・素材加工	8.7	8.1	9.7	9.2
6 各種機械	22.0	28.7	19.2	27.9
7 電力・ガス・上水・熱水	N.A.	2.9	N.A.	N.A.
(小計)	(44.9)	(53.5)	(40.8)	(47.3)
8 食品・飲料	7.0	4.8	3.6	2.9
9 タバコ	0.4	1.1	0.0	N.A.
10 繊維(含化繊)	31.2	26.9	38.5	25.7
11 木材加工・紙・文具・その他	5.8	6.1	5.3	6.8
12 ゴム・プラスチック	5.0	4.6	5.7	5.3
13 その他	4.6	N.A.	5.0	5.5
(小計)	(54.0)	(43.5)	(58.1)	(46.2)

(出所) 中国郷鎮企業年鑑編輯委員会(1996年版, 157-173; 2003年版, 176,184-218), 浙江省統計局(1996年版, 230-231; 2003年版, 265-266)。

(注) は表3-10の注と同じ。

第2, 13部門に分けた産業の中, 全国では1995年は1位各種機械, 2位金属精錬, 3位繊維工業, 4位食品・飲料工業, 5位化学原料・加工・医薬, 6位窯業となっている。これに対し, 郷鎮企業では繊維工業が1位で約18パーセント, 2位は各種機械工業15.4パーセント, 3位は金属精錬・金属加工13.2パーセント, 4位は窯業11.4パーセント, 5位はその他で8.6パーセント, その他産業の中で最も大きいのが各地の民芸品・特産物である。6位は木材加工・製紙・文房具などの6.7パーセントである。2002年になると郷鎮企業鋳工業の内部構造は基本的に1995年に相似しているが, その構成比率が大きく変化している。つまり, 1位の繊維工業が20パーセント, 2位の各種機械が19.9パーセン

トで約20パーセント, 3位が金属精錬・金属加工で13.1パーセント, 4位がその他で8.8パーセント, 5位が農産物加工工業の食品・飲料工業で8.7パーセントである。

2位の各種機械は一般機械, 専用機械, 交通運輸機械, 電気製品, 電子通信機械が含まれる。1990年代後半, 中国の輸出は飛躍的に増加するが主役が電気製品, 電子通信機械, 繊維製品, 靴, 雑貨(とくにプラスチック製品)などである。2002年でこれらの産業部門をまとめると, 52パーセントとなる。輸出に引きずられて成長した産業部門が郷鎮企業の中核になりつつあることを強調したい。反面, 農産物加工工業, 炭坑を含む鋳業, レンガなどの窯業は停滞していることがわかる。とくに第2点に着目してつぎに3

表 3-12 河南省郷鎮企業の鋳工業 生産総額でみる構造

(%)

部 門	全省鋳工業		郷鎮企業鋳工業	
	1995	2002	1995	2002
1 鋳業	9.0	10.7	10.8	9.8
2 石油精製・コークスなど	0.4	3.1	0.8	0.2
3 化学原料・加工・医薬など	9.4	7.8	6.9	5.7
4 窯業	9.6	8.4	17.7	11.6
5 金属精錬・素材加工	13.5	10.9	8.9	12.3
6 各種機械	19.3	16.2	11.5	14.0
7 電力・ガス・上水・熱水	3.3	10.6	0.2	N.A.
(小計)	(66.5)	(67.7)	(56.8)	(53.6)
8 食品・飲料	12.4	16.6	13.8	16.6
9 タバコ	1.4	2.3	0.1	0.01
10 繊維(含化繊)	7.3	8.0	7.2	8.1
11 木材加工・紙・文具・その他	5.6	4.4	8.3	8.7
12 ゴム・プラスチック	1.8	2.2	2.2	3.1
13 その他	3.6	0.2	10.7	8.7
(小計)	(32.1)	(34.7)	(42.3)	(45.2)

(出所) 中国郷鎮企業年鑑編輯委員会(1996年版, 157-173; 2003年版, 176,184-218), 浙江省統計局(1996年版, 230-231; 2003年版, 265-266)。

(注) は表3-10の注と同じ。

省の構造をみる。

第3点, 浙江省と河南省, 四川省の郷鎮企業鋳工業構造を比較すると, 第2点で述べたことが一層鮮明になる。浙江省鋳工業は1995年31パーセントが繊維工業であった。同省の郷鎮企業では38.5パーセントとさらに高い。2002年はこの比率は低下したが25.7パーセントを占めた。構成比を最も大きく伸ばしたのが各種機械で, 全省で28.7パーセント, 郷鎮企業で27.9パーセントを占める。両産業で53.6パーセントをしめる。これに輸出の多いゴム・プラスチック加工製品や家具・文具産業, その他を入れると70パーセントを越える。反面, 鋳業0.4パーセント, 窯業3.0パーセント, 農産物加工工業2.9パーセントと3者合計で6.3パーセント, 極めて低い。

河南省は, 各種機械, 繊維工業で22パーセントのみ, 四川省は20パーセントである。代って, 鋳業, 窯業, 食品工業が四川33パーセント, 河南38パーセントである。さらに食品・飲料工業が浙江省に比して著しく高い。

4. 小結

第 節全体で浙江省と河南省, 四川省の郷鎮企業の構造が著しく異なることを随所で述べてきた。この差違が地方の小都市建設にどのような意味をもつかについて, 東アジア周辺部の国(地域)の歴史的経験と各産業の性質の特徴の2点から分析し, 本節の結論とする。

第1点の国際的経験では, 東アジア周辺部の国(地域)は高度成長を準備する過程で, 労働集約的軽工業の発展が雇用吸収と外貨獲得に大

表 3-13 四川省郷鎮企業の鋳工業 生産総額でみる構造

(%)

部 門	全省鋳工業		郷鎮企業鋳工業	
	1995	2002	1995	2002
1 鋳業	7.3	5.5	9.7	4.5
2 石油精製・コークスなど	0.2	0.4	0.6	1.2
3 化学原料・加工・医薬など	8.8	11.2	5.4	16.1
4 窯業	7.7	6.4	14.1	8.9
5 金属精錬・素材加工	13.7	14.6	12.6	12.4
6 各種機械	21.0	25.6	12.1	14.1
7 電力・ガス・上水・熱水	3.6	7.8	0.7	N.A.
(小計)	(62.3)	(71.5)	(55.2)	(57.2)
8 食品・飲料	15.4	15.6	23.0	19.3
9 タバコ	1.5	2.5	0.05	0.02
10 繊維(含化繊)	7.0	4.6	6.7	5.6
11 木材加工・紙・文具・その他	5.0	3.6	7.3	6.5
12 ゴム・プラスチック	1.9	1.5	2.3	2.8
13 その他	1.7	0.2	5.3	7.5
(小計)	(32.5)	(28.0)	(44.3)	(41.7)

(出所) 中国郷鎮企業年鑑編輯委員会(1996年版, 157-173; 2003年版, 176,184-218), 浙江省統計局(1996年版, 230-231; 2003年版, 265-266)。

(注) は表3-10の注と同じ。

きく貢献したこと及びそれら軽工業企業が国内の各地に広範に立地していたことを述べる。

まず香港の工業化。香港に近代的工業が生まれるのは1950年代である。中国大陸の革命期に上海にあった紡績工業の民族資本が香港に逃避し、一部企業が香港に定着した。それ以前の香港工業は船の修理業ぐらいしかなかった。この繊維工業の定着後、踵を接してプラスチックを材料とする玩具産業が成長し始めた。当初は家庭工場が主体で、輸出産業がこれらの家庭工場を糾合していた。Hongkong flower がその代表的製品である。1960年代に入ると、デジタル腕時計の生産が同じような生産形態で発展し始め、光学機械や簡単な精密機械工業が発展し始める。いずれもアメリカへの輸出産業として成

長した。1980年代中国の経済特区の設立以後、ここへ移転し、広州とその周辺経済の成長の起点となった。この香港の工業化の過程から言えることは、発展を担った業種は軽工業であること、底辺に家庭工場があり、その上に部品組み立て工場があり、これを組織し、輸出する輸出業者がいたということである。

日本はもとより香港とは異なる。1950年代初期から石炭、化学肥料、鉄鋼、造船などの重工業は政府の強力な財政金融支援で、発展の糸口ができるが、重要な外貨獲得産業は繊維工業、雑貨産業であった。ソニーのトランジスタラジオに象徴される電気機械産業が登場するのは1960年代である。とくに綿と絹織物、化繊の繊維工業は重要で全国に30~40の繊維工業産地が

存在し、企業群体を形成していた。この産業が地方の小都市を支えていた。他に、地方農山村には石炭、非鉄金属鉱山都市が散在していたし、農産物加工工業が最も幅広く存在した。1960年代中期、日米間で繊維製品の貿易摩擦が発生、アメリカは one dollar blouse と呼称して、日本からの繊維製品輸入の量的制限を要求したのは繊維工業外貨獲得の重要産業であることを象徴的に示すものである。

台湾、韓国もこの状況は似ている。台湾の重工業化は1960年代後半からの蔣経国の10大プロジェクト、韓国は1970年代の朴政権の重工業化で本格的な工業化が進むが、それを準備したのがやはり繊維工業や雑貨産業である。とくに台湾は中小企業が重要な役割を果たした。台湾は1965年高雄に、韓国は1970年から馬山に輸出加工区を設立し、ラジオ、洗濯機、電気掃除機さらにTVなどの家電製品工場を次々と設立、その部品工場が地方小都市に生まれた。繊維工業と同様にこの家電工業は大量の組立て形態をもつため、地方小都市に工業群体を形成し易かった。

これにたいし、中国大陸は地方の小工業は逆の方向を経験している。中国の工業化は1953年に始まった第1次5カ年計画で本格化する。そこでとられた政策は重工業優先政策で、鉄鋼業、石炭業、軍事兵器産業、産業機械、建設に最重点がおかれた。外資導入が不可能であった国際情勢の下で、この建設に必要な膨大な資金をどこから取得したか。軽工業を通して農業から集積した。1953年11月、政府は農産物市場を閉鎖して主要農産物を政府にしか販売させなくした。その農産物を国営企業で加工し、その製品を国民へ販売し、かつ一部を輸出して外貨を稼いだ。とくに繊維工業の国営企業には過大な法人税と

政府への上納利潤制を課し、財政収入の30～40パーセント、外貨の40～50パーセントを繊維工業が担った。この結果、1953～56年までに伝統的に存在していた地方小都市と農村の手工業、小企業は原料不足でほとんど倒産した。

1958年の大躍進運動は農村工業に新しい局面が発生した。この運動は河南省の大水利建設運動から始まるが、水利工事に必要な資材、農具、運搬用具を農村で生産するようになった。1958年から3年間の土法高炉の建設運動はその象徴である。つまり、伝統的な農村、地方小都市の軽工業をつぶして、小型の重工業企業の建設がとってかわった。しかし、この運動は失敗し、ほとんどの工場が閉鎖された。1970年代文化大革命の過程で、農村部に5小工業として復活した。小炭坑、小発電所、小セメント工場、小鉄鋼所、小型化学肥料工場である。これも重工業である。

1980年代改革開放期に入り、82年人民公社が解体され、農村工業の軽工業、農産物加工工業が復活、これに香港の繊維工業・雑貨工業資本の投資と結びついて急速に発展し始めたのが広東省である。続いて上海郊外、江蘇省、浙江省が続いた。

1990年代には農村の重工業と一部の製紙工業、皮革産業に新しい北風が吹き始めた。それは環境汚染問題である。汚染工場の閉鎖命令により、1990年中期から今日までに10万余りの農村企業が閉鎖されている。その上に、1990年代後半から全国の石炭業に生産過剰から減産政策がとられるようになった。1970年代までの重工業系の5小工業に固執している省は軒並、郷鎮企業の縮小がみられる。その典型例が河南省である。

第2点の産業の性格について。軽工業の中の

繊維工業や雑貨産業は多数の部品と組み立てにより成立する。電気機械、電子通信機器工業も同様である。部品と各工程を分離独立させて家庭工場、数人の小工場、比較的大きな組立工場で生産できる。最終的にデザインを担当し販売網をもつ最上部企業がそれらを統括するという生産から販売までの体系をつくり易い産業である。これらの産業をもつ町、小都市はひとつの体系的産業群体を形成する。2004年5月浙江省政府の役人が我々のインタビューで話したひとつの町が日本から導入した技術で、ボールペンを年間50億本製造しているという。多分杭州市桐廬県にある分水鎮のことと思われるが、ここでは末端には家庭工場が多く存在する。香港型の工業小都市・町といってよい。これに対し、鋳業、窯業、金属精錬、電力、小型化学肥料工業などは体系的な工場群体を形成することは難しい。

別の言葉で言えば、小都市・町にとって産業の存立のための前方関連産業と後方関連産業の裾野が広い業種は繊維産業、雑貨産業、電気・電子通信機器産業で、重工業系の諸産業はその裾野が狭い。これを理論的には産業間及び生産と市場との連結性（connectedness）が強いが弱いかと言いかえることができる。connectednessが強い産業をもつところは小都市でも発展性が高いのに対し、そうでない地域や小都市・町の発展性は弱いと結論できる。

以上の視点から再度、浙江省と河南省、四川省の郷鎮企業の産業構造を示した表3・11、3・12、3・13をみよう。浙江省は企業群体を形成し易い機械と繊維、ゴム・プラスチック加工業で2002年ほぼ60パーセント、河南省が25パーセント、四川省が23パーセント。逆に形成し難い鋳業、

窯業、金属精錬などは、浙江省が13パーセント弱なのに河南省が34パーセント、四川省が26パーセントである。

最後に農産物加工工業に触れておく必要がある。そもそも都市化を促進する政策に転換したのは農業所得の低下を解決するためであった。農民が農産物を安定的に供給できる加工企業が近隣に存在すれば安定収入がえられる。農民を巻き込んだ農産物加工企業でかつ発展的な業種は限定的であると考えられる。中国政府は食品加工業、食品製造業、飲料工業に分けている。このうち、食品加工業は米の精米、小麦の製粉工業などをさし、1次加工工業である。食品製造業は精米から米粉をつくったり、小麦粉から麺やパン、ケーキを生産するものを呼ぶ。2次加工工業である。1次加工工業やジュース加工は季節性があり、年間を通しての稼働が難しい。これが致命的な欠陥である。大々的に発展し、地域社会を支える産業にはなりえない。

もう1点強調すべきは2005年にWTO加盟時に設けられた暫定期間が終了し、農業が本格的に国際競争裡に入ることになる。輸入が増大した場合、農産物加工工業にどういふことが発生するか。日本と韓国の経験を述べる。日本は当時のガットに加盟する前から小麦輸入が増加していた。この結果、大型の製粉工場は輸入港湾近くに立地するようになり、内陸部の小型製粉工場は全滅した。韓国も同様である。中国にこのような事態が発生しないかが今後の課題である。すでにその兆候は大豆で見られる。1995年の大豆の国内生産量は1350万トン、輸入は29.8万トンであった。それが2000年には1541万トンに生産は上昇したが、輸入は1041.9万トンと35倍となった。2003年にはさらに倍増し、2142万

トンを記録した。

こうなると大豆油搾油工場は内陸の大豆生産立地の搾油工業は発展しなくなり、大工場が輸入港湾地に建設されるようになりはしないか。この点は調査していないが、予想される。

中国農業部は1990年後半から竜頭企業（中核農産物加工企業）を育成する政策をとってきた。各地域に中央政府と省政府が認定する中核企業を指定し、農民から安定的に農畜産物を購入し、それを加工して販売させるといった政策である。2004年2月には、WTO加盟後の外国農産物の輸入への対抗と輸出農産物育成を目的として、農産物ベルト地帯の形成を行う政策を打ち出した〔『農民日報』2003年2月13日〕。対象品目は専用トウモロコシ、専用小麦、ナタネ、リンゴ、柑橘類、淡水・沿岸水産、乳牛、牛肉、羊肉の10品目である。このベルト地帯の中心となるのが各々の加工企業である。

あの広い中国で、指定されたベルト地帯の食品企業は発展の可能性は大きい。それらが立地する都市は有力な産業をもつことになる。しかし、そうでない大多数の地方の小都市で伝統的農産物加工工業は小都市を支える中心産業にはなりえないと予想される。

以上が農村小都市を支える郷鎮企業とそれが生み出す雇用面の分析である。つぎに、農村小都市の盛衰について考察する。

建制鎮の盛衰

1. 鎮の盛衰に関する資料についての予備的考察

ここで使用する鎮はすべて建制鎮（officially designated town）に限定する。鎮の中に「城関

鎮」と呼ばれるものがあるが、これは県都または県の最大の鎮で、英語で言えば county seat である。建制鎮に認定されていない一般鎮は多く存在するが、ここではとり扱わない。

第節で市制都市の小都市の盛衰につき分析した。ここでは農村部の小都市である鎮の盛衰を分析する。

鎮は農業人口を含む総人口で2000～3000人から20万人近いものが存在する。国際的には人口5万人の人口集中区であれば市制が施行される。中国では名称は town であるが、市制を採用してよい鎮は数多く存在する。中国の市制は中央直轄市、地級市（cities at prefectural level）、県級市（cities at county level）の3級制を採用しているが、その下の農村部に郷鎮級都市（regions at township level）が存在する。これを中国では都市とは言っていない。行政上では township level は郷・建制鎮・街道（street district）の3つをさす。郷が成長し、一定条件を満たすと建制鎮に昇格し、都市近郊では建制鎮が成長すると、市区に編入され、街道となる。

郷から建制鎮への移行条件は1984年10月の國務院の基準で示されている。ひとつは県級の国家機関所在地、第2は、総人口が2万人以上で郷政府所在地の非農業人口が2000人以上であること、第3は、2万人以下でも非農業人口が2000人以上であること。

個々の鎮にかんする基本情報の公開度はこれまで最も少なかった。過去3年間にこれにかんする基本資料が3冊出版された。国家統計局人口和社会科技統計司編（2002）、国家統計局農村社会経済調査総隊編（2000; 2004）である。国家統計局人口和社会科技統計司編（2002）は2000年センサスの township について人口統計

を掲載している。国家統計局農村社会経済調査総隊編（2000）は1999年について、鎮ではなく鎮区（町中，town proper，従って町の非農業人口集中区）の情報を，国家統計局農村社会経済調査総隊編（2004）は2002年について同じく鎮区情報を掲載する。鎮総人口の60～80パーセントが農業人口であるから，鎮区人口統計が公表されたことは，本論文の分析目的によき資料となる。ただし，両者で掲載する項目で共通するものと，そうでないものがある。共通項目は鎮区の戸数，人口，労働力，市場数，企業数，企業従業員数で，共通しない項目は，国家統計局農村社会経済調査総隊編（2000）が非農業人口をのせているが，国家統計局農村社会経済調査総隊編（2004）にはなく，国家統計局農村社会経済調査総隊編（2004）は外来人口を掲載しているが，国家統計局農村社会経済調査総隊編（2000）にはそれが無い。共通していない項目につき1999年と2002年につき比較することはできないが，その他の項目は3年間の変化を知ることができる。

最も重要な人口については，国家統計局農村社会経済調査総隊編（2000）の1999年情報について「城関鎮」（county seat）が抜けている。「城関鎮」は県都ないしは県内で最も大きな鎮である。これが抜けているため，1999年と2002年の2時点の比較は第2位以下の鎮の比較とならざるをえない。

とりあげるサンプルは第1節と同じく，3省の省都行政区，平均所得市行政区，最貧市行政区である。

明らかにするのはつぎの3点である。

第1点，省全体の非農業人口の市と鎮との構成比の変化。

第2点，各省の3行政区の各県（市）の「城関鎮」を除いた2002年の鎮区人口が1999年に比し減少している鎮がどのくらいあるか。

第3点，城関鎮を入れた鎮の2002年の鎮区人口の規模別分布。1999年統計とは比較ができないので，構成比の変化に外来人口比率を使い，代替的にその動態をさぐる。

2. 3省の市と鎮の非農業人口構成比とその変化

表4・1はいわばマクロの指標で，非農業人口の市と鎮の構成比を示すものである。全国平均でみると，鎮の非農業人口の構成比は1990年30.8パーセントであったのが，11年後の2001年には25.5パーセントと5.3ポイント縮小している。都市化で人口増は市で発生し，鎮の人口集中は市より少ないことがわかる。

3省の中で，浙江省と四川省は11年間でほぼ10ポイント縮小している。市人口の伸びが急速であることがわかる。これに対し，河南省は2.2ポイントにすぎず，鎮の非農業人口増加率は市のそれより若干少ない程度である。この要因については新しい課題として研究する必要があるが，ここではそれを行う余裕がない。

もう1点，所得水準が異なる3省の2001年の構成比をみると，浙江省が22.8パーセント，河南省が30.9パーセント，四川省が38.6パーセントと所得水準の低い省ほど鎮の非農業人口構成比が高くなっている。これから将来を類推すると，所得水準が伸びれば伸びるほど，市の人口吸収力が大きくなると予想される。

表4・1から5年ごとの非農業人口の年増加率を計算したのが表4・2である。この表から読みとれることは，全国も3省も鎮の非農業人口の年増加率は市のそれよりかなり低いことが判明

表 4-1 全国と三省の市と鎮の非農業人口及びその構成比

(1000人, %)

	1985	1990	1995	2001
全 国	179,710	217,340	272,660	321,710
市	118,250	150,378	200,158	238,009
鎮	61,460 (34.2)	66,963 (30.8)	72,502 (26.6)	82,010 (25.5)
浙江省	5,990	6,610	7,902	10,234
市	3,122	4,476	6,043	7,905
鎮	2,868 (47.9)	2,134 (32.3)	1,877 (23.7)	2,325 (22.8)
河南省	7,300	9,710	13,510	17,070
市	4,989	6,492	9,111	11,794
鎮	2,312 (31.7)	3,218 (33.1)	4,400 (32.6)	5,276 (30.9)
四川省	9,559	11,487	15,297	15,430
市	4,688	5,895	8,676	9,480
鎮	4,872 (51)	5,592 (48.7)	6,621 (43.3)	5,950 (38.6)

(出所) 国家統計局人口和社会科技統計司 (2002年版, 195-198), 国家統計局城市社会経済調査総隊 (1986年版, 31,33; 1991年版 45,48; 1996年版 5,17,20,45; 2002年版, 27-32)。

(注) (1) 四川省統計数字は1995年以前は重慶が入っているが, 下記資料から分離した。

(2) 鎮の非農業人口は全体の数値から市の非農業人口を差し引いて算出。

(3) () 内は構成比。

表 4-2 全国と三省の市と鎮の非農業人口の
期間ごとの年増加率その構成比 (%)

	1986~1990	1991~1995	1996~2001
全 国	3.88	4.64	2.79
市	4.90	5.89	2.93
鎮	1.73	1.60	2.08
浙江	1.99	3.68	4.37
市	7.47	6.19	4.58
鎮	- 6.10	- 2.60	3.71
河南	5.87	6.83	3.98
市	5.41	7.02	4.40
鎮	6.80	6.40	3.40
四川	3.92	5.90	0.14
市	4.69	8.04	1.49
鎮	2.79	3.43	- 1.80

(出所) 表4-1より算出。

する。浙江省は1986~90年, 91~95年の2期とも著しいマイナス増加であった。郷鎮企業の発展の速度は1996年以後すばらしかったことはすでに第 節で述べた。それが1996年以降鎮非農業人口の増加率年率3.71パーセントを実現したものと考えられる。四川省では1996~01年, 鎮非農業人口が毎年1.8パーセントずつ減少している。これも第 節の郷鎮企業分析で, 四川省では郷鎮企業は停滞期に入ったことを述べたが, それを考慮すると理解できる。

わからないのが河南省である。河南省の郷鎮企業は1996年以降四川省と同じく停滞した(表 3-6)。にもかかわらず, 浙江省に近い伸びを示していることは理解できない。統計上の問題が存在するかも知れない。

3. 県(市)の鎮区人口の変動

3省のそれぞれの3種類の行政区〔省都，平均的県(市)行政区，最貧県(市)行政区〕の各鎮区人口の増減を，県(市)ごとに集計し，1999年と2002年で比較したのが表4-3, 4-4, 4-5である。ただし，すべての鎮を網羅していない。すでに述べたように，城関鎮はとり除いた。また，1999年にあり2002年にない鎮，99年以後鎮に昇格したもの(とくに四川省に多い)はとり除いた。13, 14の資料に共通して掲載されてい

る鎮の鎮区人口を集計して，1999年と2002年との人口変動を観察した。浙江省が204，河南省が159，四川省が249である。

この3表の各数字から結論を読みとめることは難しいので，3省ごとに人口が減少した鎮数を整理し直したのが表4-6である。

浙江省では28パーセントに当たる57の鎮が，河南省では39パーセントに当たる62の鎮が，四川省では31パーセントに当たる78の鎮の鎮区人口が減少していることがわかる。3者の平均で

表 4-3 浙江省1999年と2002年の鎮区の人口増減

	人口減の鎮の数 (A)	鎮区の人口の年増 加率 (B) %	人口が急増した鎮 区の年増加率 (C) %	人口急増鎮1つを 除いた他の鎮区の 人口増加率 (D) %
杭州市行政区				
市区	- 4/18	8.7	21.8 (1.8)	5.9
蕭山市	- 2/22	11.2	246 (14.9)	8.2
余杭市	0/12	14.7	27.6 (2.1)	12.4
淳安县	- 3/11	7.7	24.5 (1.9)	5.3
桐廬県	- 4/10	0.43		
建徳市	- 6/12	0.2	272 (20.1)	0.003
富陽市	- 4/15	2.9	4 (1.1)	
臨安市	- 4/12	5.8	20.3 (1.7)	2.4
湖州市行政区				
市区	- 6/13	8.1	22.9 (1.9)	6.3
徳清市	- 5/12	1.5	2.3	1
長興県	- 3/9	0.6		
安吉県	- 1/9	12.4	22.7 (1.8)	8.3
衢州市行政区				
柯城区	- 5/13	2.7		
常山県	0/6	2.6		
開化県	- 3/9	0		
竜游県	- 4/7	8.1	22.7 (1.9)	0.7
江山市	- 3/14	2.6		

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊(2000c; 2004)の浙江省の部分。

(注) (1) A欄の分母は取り上げたサンプル数，分子は人口が減少した鎮の数。

(2) C欄の()内は倍数。

ほぼ3分の1の鎮の鎮区人口は減少していることが知られる。わずか3年間の期間でしかないので、数年以上あるいは10年の単位でみてこうなのか否かは十分正確とは言えないが、この3分の1という数字は重要である。

鎮が発展していくか否かは市の人口増加率を考慮に入れて考える必要がある。表4-2で1995～2001年の市の非農業人口の年増加率は約3パーセントであり、浙江省は4.6パーセント、河南省は4.4パーセントである。鎮の人口吸収能

表4-4 河南省1999年と2002年の鎮区の人口増減

	人口減の鎮の数 (A)	鎮区の人口の年増加率 (B) %	人口が急増した鎮区の年増加率 (C) %	人口急増鎮1つを除いた他の鎮区の人口増加率 (D) %
鄭州市行政区				
鄭州市区	- 3/9	1.4		
中牟県	- 2/5	- 0.9		
鞏義市	- 8/16	2.2	77.2 (5.5)	- 0.06
滎陽市	- 3/9	1.4	28 (2.1)	- 1.84
新密市	- 4/11	8.2	36.6 (2.5)	- 2.6
新鄭市	- 1/8	18.9	13.9 20.7	
登封市	- 2/6	- 1.1		
平頂山市行政区				
市区	- 2/3	- 2.5		
宝豊県	- 2/7	1.8		
叶県	- 2/4	- 0.5		
魯山県	- 1/4	1.6	6.8	- 1.3
鄭県	- 2/5	7.9	48.6 (3.3)	1.4
舞鋼市	- 2/3	2.1	23.4 (1.9)	- 15.3
汝州市	- 1/4	6.0		
周口市行政区				
扶溝県	- 4/7	- 4.4	15 (1.5)	- 7.7
西華県	- 3/8	6	24 (1.9)	1.9
商水県	- 4/8	- 1	5.5	- 1.9
沈丘県	- 1/8	11.3	26.8 (2)	8.8
鄆城県	- 4/7	4.2	15 (1.5)	0.2
淮陽県	- 3/5	3.8	149 (1.5)	- 2.3
太康県	- 2/5	8.8	91 (7)	1.7
鹿邑県	- 3/8	3.1	62.4 (4.3)	1.4
項城県	- 1/6	16.6	19.7	15.5

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000c ; 2004) の河南省の部分。

(注) 表4-3の注と同じ。

表 4-5 四川省1999年と2002年の鎮区の人口増減

	人口減の鎮の数 (A)	鎮区の人口の年増 加率 (B) %	人口が急増した鎮 区の年増加率 (C) %	人口急増鎮 1 つを 除いた他の鎮区の 人口増加率 (D) %
成都市行政区				
武侯区	- 1/2	48.9	188 (6.6)	
竜泉驛区	- 4/12	1	259 (17.5)	- 6.9
青白区	- 2/9	6.1	52.6 (3.6)	2.9
金堂県	- 6/17	- 11		
双流県	- 7/16	1.1	7.3 (1.2)	- 3.3
温江県	- 1/11	2.9	28.1 (2.6)	1.6
郫県	- 5/13	- 24.2	16.4 (1.6)	- 39.6
新都県	- 4/12	0.8	72.5 (5.1)	- 1.6
大邑県	- 4/13	6	19.2 (1.7)	3.6
蒲江県	- 4/9	10.9	200 (8)	- 0.7
新津県	- 3/7	- 2.3	1.8 (1.1)	- 4.4
都江堰市	- 3/11	36.1	323 (33.6)	- 1.5
彭州市	- 4/14	0.02		
邛崃市	- 8/17	- 3.7	42 (3)	- 6.1
崇州市	- 2/15	6.8	14.3 (1.5)	3.9
雅安市行政区				
雨城区	- 2/11	9	25.8 (2)	6.9
名山県	- 1/7	3.5		
崇経県	0/1	7.1		
漢経県	- 2/7	- 1.5	25.1 (21)	- 4.4
天全県	0/1	9.2		
蘆山県	- 2/7	8	29 (2.2)	1.4
宝興県	- 1/4	6.1		
	0/2			
巴中市行政区				
巴州区	- 6/20	- 15.7	6.9 (1.2)	- 17.7
通江県	- 2/8	3.8	16.7 (1.6)	2.2
南江県	- 6/6	- 58.9		
平昌県	0/4	19.4	43.7 (3)	11.8

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊 (2000c ; 2004) の四川省の部分。

(注) 表4-3の注と同じ。

表 4-6 1999年人口より2002年に人口が減少した鎮の数とその比率

	浙江省		河南省		四川省	
	人口減の鎮数	同比率 %	人口減の鎮数	同比率 %	人口減の鎮数	同比率 %
省都行政区	- 27/112	24.1	- 23/64	35.9	- 58/178	32.6
平均的行政区	- 15/43	34.9	- 14/33	42.4	- 6/33	18.2
貧困行政区	- 15/47	30.6	- 25/62	40.3	- 14/35	36.8
合計	- 57/204	27.9	- 62/159	39	- 78/249	31.3

(出所) 表4-3, 4-4, 4-5の集計。

(注) 分母は1999, 2002年共に存在する鎮の数, 分子は2002年人口が1999年人口より減少した鎮の数。

力はこれ以上に大きくないと, 10年の期間を考えると, 鎮は相対的に衰退に向かう。仮に鎮が発展する最低必要年人口増加率を数年以上3パーセントと仮定して, 表4-3, 4-4, 4-5の各県(市)を再計算してみると, 表4-7のようになる。この表は各県(市)の全体数字にまとめたものである。

この表から, 浙江省では17の県(市)と区のうち, 9つが3パーセント以下, 53パーセントである。河南省は21のうち, 57パーセントの12, 四川省は26のうち, 11の42パーセントが3パーセント以下である。表中の()内はマイナス増加率の県(市)の数である。3省で大方50パーセントの県(市)の鎮区人口の増加率は3パーセント以下であることがわかる。

以上の点をまとめると, 3分の1の鎮はす

に人口減が発生しており, 50パーセント前後の県(市)では鎮が長期にわたって発展拡大する可能性は極めて小さいと結論づけられる。

つけ加えておくべき重要な点がある。鎮区人口減が発生していたり, 発展の潜在力の小さい県(市)内のすべての鎮は将来性はないかというところではない。人口増が著しい鎮が各県(市)にひとつか2つ存在する。これをつきとめるために, 表4-3, 4-4, 4-5のC, D欄を作成した。C欄は県(市)の中で1999年から2002年までに急速に人口拡大した鎮の年増加率を掲載, D欄のはその鎮を除いた他の鎮の合計人口の人口増加率を示した。ひとつの鎮の人口増加が著しい場合, 他の複数の鎮の合計人口増がマイナスでも県(市)全体ではプラス増加率となる。D欄の人口増加率がプラスかマイナスか,

表 4-7 鎮区人口の成長率が99~02年に3%以下の県(市)の数

(%)

	浙江省		河南省		四川省	
	人口減の鎮数	同比率 %	人口減の鎮数	同比率 %	人口減の鎮数	同比率 %
省都行政区	3 (0)/8	37.5	5 (2)/7	71.4	8 (4)/15	53.3
平均的行政区	2 (0)/4	50	5 (2)/7	71.4	1 (1)/7	14.3
貧困行政区	4 (0)/5	80	2 (2)/7	28.6	2 (2)/4	50
合計	9 (0)/17	52.9	12 (6)/21	57.1	11 (7)/26	42.3

(出所) 表4-3, 4-4, 4-5より算出。

(注) ()内はマイナス増加率の県(市)数。

3パーセント以上か以下かに着目して、各県(市)の鎮の発展性を観察する必要がある。

4. 人口規模別鎮の構造

国家統計局農村社会経済調査総隊編(2004)は各県(市)の城閤鎮を含めた鎮区人口を掲載しているので、2002年について人口規模別鎮区の構造をみることにする。

表4-8は鎮区人口規模を8段階に分けて集計した。浙江省は2000人から2万人規模に約60パーセントが居住している。浙江省と対極をなすのが四川省で、58パーセントが3万人以上の鎮に居住している。鎮の範囲で、GDPの低い省ほど一極集中化傾向があると読みとれる。浙江

省はむしろバランスをもって鎮が形成されていると言えよう。

しかし、この観察は2002年1年について観察した結論にすぎない。過去との比較がなく、いわば静態的な観察である。1999年資料に城閤鎮の鎮区人口が入っていればこの年の規模構成比と比較できるが、資料上の限界で動態変化がつかみえない。そこで、動態的变化を示す代替指標で、どの人口規模の鎮に人口が多く集中するかみることにする。表4-9は、鎮区人口に占める外来人口の比率を人口規模別にまとめたものである。ただ、原資料には外来人口の定義がなされていない。数年前に移入した者まで入れる

表4-8 3章3市行政区の鎮区人口の規模別構成(2002年)

	1,000以下	1,000~2,000	2,000~5,000	5,000~10,000	10,000~20,000	20,000~30,000	30,000~50,000	50,000~以上
浙江 (189)	0.3 (7)	2.4 (20)	<u>16.8</u> (69)	<u>19.6</u> (49)	<u>22.7</u> (28)	14.1 (10)	11.5 (4)	12.7 (2)
河南 (170)	0.05 (1)	0.7 (8)	12.9 (64)	<u>25.6</u> (47)	<u>26.0</u> (36)	9.3 (7)	5.0 (2)	<u>20.7</u> (5)
四川 (277)	1.2 (40)	5.9 (93)	<u>19.6</u> (105)	7.4 (9)	2.5 (5)	5.9 (6)	<u>11.6</u> (6)	<u>45.9</u> (13)

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊(2004)の浙江省、河南省、四川省部分より。

(注) (1) アンダーラインは構成比が1, 2, 3位の数字。

(2) ()内は鎮の数。

表4-9 規模別鎮区人口グループの外来人口比率

	1,000以下	1,000~2,000	2,000~5,000	5,000~10,000	10,000~20,000	20,000~30,000	30,000~50,000	50,000~以上	平均
浙江	4.5	17.9	9.2	13.7	13.9	<u>13.8</u>	<u>30.1</u>	18.3	15.5
河南	5.4	9.1	11.4	10.2	<u>17.5</u>	<u>27.7</u>	13.3	15.3	14.7
四川	10.6	13	12.9	13.6	<u>37.2</u>	13.6	9	14.8	14.1

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊(2004)13の浙江省、河南省、四川省部分より。

(注) (1) アンダーラインを付した数字は外来人口が最も高い鎮区人口グループを指す。

(2) 下がり斜線から右の欄は経済の発展度と都市化率の高さが高い省ほど鎮区人口が多い鎮の外来人口比は高いことをさす。左の欄は逆に動いている。但し、浙江省の1,000~2,000人規模の17.9は例外である。その解釈は本文中にあり。

のか、当該鎮以外に戸籍をもち、当該鎮の企業に通勤している者も入るのかなど不明の点があるが、ここでは詮索しない。

この表から興味あることが3点わかる。第1点は1人当たりGDPの格差の相違と外来人口比率の差には若干の相関がみられることである。浙江省が15.5パーセントであり、河南省が14.7パーセント、四川省が14.1パーセントである。しかし、それほど大きな差は認められない。第2点は、鎮区人口が3万～5万人規模の鎮と5万人以上の鎮は、所得が高い省ほど、外来人口比率が高いことである。浙江省、河南省、四川省で5万人以上の鎮では18.3, 15.3, 14.8パーセントとなっている。その下のサイズの3万～5万の鎮では30.1, 11.3, 9パーセントとなっている。2万～3万規模の鎮についても、河南省、四川省についてこの関係が読みとれる。第3点は、表中に斜線を曳いた左側と右側との相違である。浙江省は3万～5万以上の鎮、河南省は2万～3万人以上の鎮、四川省は1万～2万人以上の鎮に外来人口が集まっていることである。所得水準と人口が集まる鎮区の人口規模には明らかに一定の関係が見出せる。

この3点から将来を予測すると、浙江省のようにより発展速度が速く、都市化がかなり進んでいる省の鎮は鎮区人口で3万以上なら発展していくが、3万人以下は相対的に縮小する。河南省ではその境となる規模は2万人以上、四川省は1万人以上と考えられる。この両者は浙江省の発展を後追いしていくので、いずれ都市化がさらに進むに従って、発展していく鎮の最低規模は上向し、浙江省に近づいていくと考えられる。

表中で浙江省の1000～2000人規模の鎮の外来

人口比率は17.9パーセントと高く出ている。これは最近杭州市区に編入された余抗市のこの規模の鎮への外来人口流入が多いことからこの高い数値が出た。一般的な鎮ではなく、杭州市近郊区の例であることを留意しておく。

5. 小結

第節は限定的な資料に依拠しながらも、鎮区の盛衰について以下のような結論がえられる。

第1, 都市化の速度は市の方が鎮より速い。その分、鎮の発展性は市に対して小さい。

第2点、鎮区人口は2002年、1999年に比較して3分の1の鎮で減少した。この現象は所得の高い浙江省でも、あるいは所得が低い四川省でも共通してみられる。

第3点、市の人口成長率が4～5パーセントと高い段階では、鎮が発展するには年率3パーセント以上の人口増加率が最低線とみる。県(市)全体で計算して人口増加率が3パーセント以下の県(市)の数は3省とも50パーセントに達する。

第4点、県(市)全体の鎮区人口がマイナス成長であっても、その県(市)内に必ずひとつか2つの人口が成長する大型の鎮が存在する。

第5点、人口規模別の鎮の構成は、浙江省のように進んだ省では2000人以上ではかなり調和的である。これに対し、全国で平均的な所得水準の河南省は、5000～2万人規模と5万人以上規模の鎮に2つの山がある。平均以下の四川省では、河南省よりさらに規模の小さい2000～5000人の鎮と3万人以上の鎮に2つの山が存在する。ただし、動態的指標である外来人口比率で分析すると、浙江省では3万人以上、河南省では2万人以上、四川省では1万人以上の鎮への流入が主流である。さらなる経済発展の過程

でこの下限水準は各省とも大規模化する。この基準以下の鎮は相対的に縮小すると予測される。

いくつかの findings

各節の末尾に当該節の結論を整理してきたが、全体の findings をまとめる。

1961年以後、中国は都市化を厳しく制限する政策をとってきた。1980年代初期から都市化が進むが、80年代はこの政策から発生していた都市化の歪みを修正する時期で、市場経済の下での本格的都市化は1990年代以後とみる方がよい。

しかし、広い国であるから、地域別に見ると、この本格的都市化への突入は時間差がある。先進省の浙江省は1980年代後期から、平均的所得省の河南省は90年代中頃から、貧困省の四川省は2000年以後とみられる。

全国範囲の都市人口の年増加率は1990年代以後ほぼ5パーセントを優に越えている。このスピードは人口大国であることを考えると、極めて高い水準にある。

都市化率の年の拡大幅は1.2ポイント、GDP成長率に対する都市化弾性値は0.6とみるのが妥当である。これを基礎に、GDPが今後年7~8パーセントで成長すると仮定すると、2020年には世界銀行が示す高位中所得国に到達し、その時の都市化率はほぼ60パーセントに達すると予想される。

1990年代には先進省の浙江省から平均所得省の河南省までは大都市への人口集中と小都市・町への集中の鈍化が観察される。これは発展途上国一般の傾向に準ずる。

県(市)を単位として現住所統計で観

察する人口動態をみると、全国範囲で50パーセント以上の県(市)で、人口の減少が発生し始めていると類推できる。とくに貧困県(市)でこの現象が著しい。

県(市)単位で人口の絶対的減少がみられても、当該県(市)の中心市への人口集中がみられる。

農村部の建制鎮の盛衰をみると、資料の制約という前提の下だが、約3分の1に人口の絶対的減少がみられる。また、将来にわたり発展の可能性が小さい鎮はこの30パーセントの鎮を含めて50パーセントに及ぶ。

とから、郷と村の純農村部でかなりの過疎化が進行し、鎮区でも3分の1に人口の絶対的減がみられ、さらに県(市)単位で全国の県(市)の50パーセント以上で人口の絶対的減少が発生していると推測される。

鎮区の成長は浙江省が著しいが、成長して市へ昇格するか編入されることで、こうならなかったところは衰退期に入っている。成長する鎮区は先進省の浙江では人口3万人以上、平均的所得省の河南で2万人以上、貧困省の四川で1万人以上である。

この差は郷鎮企業の産業構造と深く関係する。産業群体を形成しやすい消費財工業や電機産業、電気通信機械産業などが発展しているか否かに関係し、これらの産業をもつ浙江省は建制鎮の大型化がみられる。

以上の findings から、中国がこれまでとって来たいくつかの都市政策は修正を余儀なくされるものと思われる。例えば、大都市の発展は制限し、小都市・町に人口を集めようとする政策、小都市・町の発展を一律に重視するという方針、農村部の町のインフラ建設には中央の補

助金を出さない等々の政策などは修正せざるをえないと考える。

文献リスト

< 日本語文献 >

小島麗逸 1995. 「中国の都市化と都市化の構造」『アジア経済』36(5): 2-29.

1996. 『世界の中のアジア・中国』大東文化大学国際関係学部現代アジア研究所.

< 中国語文献 >

国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技统计司編 2003. 『2000人口普查分県資料』北京 中国統計出版社.

国家统计局編 各年. 『中国統計年鑑』各年版. 北京 中国統計出版社.

国家统计局城市社会経済調査総隊編 各年. 『中国城市統計年鑑』各年版. 北京 中国統計出版社.

国家统计局農村社会経済調査総隊編 2000a. 『新中国五十年農業統計資料』北京 中国統計出版社.

2000b. 『中国県(市)社会経済統計概要』北京 中国統計出版社.

2000c. 『中国農村郷鎮統計概要 2000』北京 中国統計出版社.

2003. 『中国県(市)社会経済統計年鑑』北京 中国統計出版社.

2004. 『中国郷鎮統計資料 2003』北京 中国統計出版社.

各年. 『中国農村統計年鑑』各年版. 北京 中国統計出版社

国家统计局人口和社会科技統計司編 2002. 『中国郷鎮・街道人口資料』北京 中国統計出版社.

各年. 『中国人口統計年鑑』各年版. 北京 中国統計出版社

河南省城市社会経済調査隊編 1993. 『河南城市統計年鑑 1993』北京 中国統計出版社.

河南省統計局編 各年. 『河南統計年鑑』各年版. 北京 中国統計出版社

江玉龍他 1988. 『緩和都市人口過度集中之政策研究』台北 行政院研究發展與考核委員会.

江小涓 2002. 『人民日報』11月26日論文.

『農民日報』2003年2月13日記事.

農業部郷鎮企業局組編2002. 『中国郷鎮企業統計資料(1978~2002年)』北京 中国農業出版社.

四川省統計局編 2003. 『四川統計年鑑』北京 中国統計出版社.

王自亮・銭雪璽 2003. 『從鄉村工業化到城市化 浙江現代化的過程, 特徴與動力』杭州市 浙江大学出版社.

浙江省統計局編 各年. 『浙江統計年鑑』各年版 北京 中国統計出版社

中国科学院人口研究所編 各年. 『中国人口年鑑』各年版. 北京 经济管理出版社.

中国労働和社会保障年鑑編輯委員会編 各年. 『中国労働和社会保障年鑑』各年版. 北京 中国労働和社会保障出版社

中国郷鎮企業年鑑編輯委員会編 各年. 『中国郷鎮企業年鑑』各年版. 北京 中国農業出版社.

< 英語文献 >

Choi, Jin-Ho 1990. Patterns of Urbanization and Population Distribution Policies in the Republic of Korea. Regional Development Dialogue 11(1) (Spring) 130-151

Hill, Fiona and Clifford Gaddy 2003. The Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in the Cold. Washington D.C.: Brookings Institution Press.

Kojima, Reitsu. 1995. "Urbanization in China." The Developing Economies 43(2)121-154.

United Nations 2002. World Urbanization Prospects: the 2001 revision. New York: United Nations.

World Bank World Development Report.1990, 1992, 1993, 1996 eds. New York: Oxford Univ. Press.

(大東文化大学名誉教授 / 2005年1月18日受付, 2005年6月6日レフェリーの審査を経て掲載決定)